

令和3年度

いちき串木野市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監 第 46-2 号  
令和 4 年 8 月 24 日

いちき串木野市長 中 屋 謙 治 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

令和 3 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を送付します。

# 目 次

令和3年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 決算の収支状況	2
(2) 決算収支の推移	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計決算状況	4
(1) 総括	4
(2) 歳入	8
(3) 歳出	23
3 特別会計決算状況	42
(1) 国民健康保険特別会計	42
(2) 地方卸売市場事業特別会計	48
(3) 介護保険特別会計	49
(4) 後期高齢者医療特別会計	52
4 財産に関する調書	54
令和3年度いちき串木野市基金運用状況審査意見	56
第1 審査の対象	56
第2 審査の期間	56
第3 審査の方法	56
第4 審査の結果	56
第5 各基金別の運用状況	56
むすび	59
資料(付表 第1表～付表 第14表)	64

# 令和3年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和3年度 いちき串木野市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いちき串木野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いちき串木野市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いちき串木野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 いちき串木野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月24日まで

## 第3 審査の方法

令和3年度の決算審査にあたっては、市長から送付された令和3年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者保管の証拠書類、各課から提出された書類及び資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか等に主眼をおき、一部現地調査を実施するとともに、関係者の説明を聴取し、さらに定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づき適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

# 1 決算の総括

## (1) 決算の収支状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。  
(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引(残)額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	18,828,332,664	18,001,657,213	826,675,451	40,246,000	786,429,451	
特 別 会 計	8,405,306,140	8,120,752,472	284,553,668	0	284,553,668	
内 訳	国民健康保険	4,172,887,333	4,068,170,549	104,716,784	0	104,716,784
	地方卸売市場事業	77,660	77,660	0	0	0
	介護保険	3,753,758,479	3,576,297,041	177,461,438	0	177,461,438
	後期高齢者医療	478,582,668	476,207,222	2,375,446	0	2,375,446
合 計	27,233,638,804	26,122,409,685	1,111,229,119	40,246,000	1,070,983,119	

一般会計及び特別会計を総括すると、決算総額は、歳入総額27,233,638,804円、歳出総額26,122,409,685円で、歳入歳出差引額は1,111,229,119円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源40,246,000円を差し引くと、実質収支額は1,070,983,119円となる。  
これを会計別にみると、実質収支額0円となった地方卸売市場事業特別会計を除き、一般会計及びその他の特別会計について、いずれも実質収支は黒字となっている。

## (2) 決算収支の推移

一般会計・特別会計の決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	歳 入				歳 出			
	令和3年度	令和2年度	比 較		令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率
一般会計	18,828,332,664	21,739,958,575	△ 2,911,625,911	△ 13.4	18,001,657,213	20,994,108,908	△ 2,992,451,695	△ 14.3
特別会計	8,405,306,140	8,209,969,377	195,336,763	2.4	8,120,752,472	8,021,622,362	99,130,110	1.2
合 計	27,233,638,804	29,949,927,952	△ 2,716,289,148	△ 9.1	26,122,409,685	29,015,731,270	△ 2,893,321,585	△ 10.0

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度と比較すると、歳入は2,716,289,148円(9.1%)、歳出は2,893,321,585円(10.0%)、それぞれ減少している。

これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で2,911,625,911円(13.4%)減少し、特別会計で195,336,763円(2.4%)増加している。歳出においては、一般会計で2,992,451,695円(14.3%)減少し、特別会計で99,130,110円(1.2%)増加している。

一般会計の収支が大きく減少している主な要因としては、特別定額給付金事業の終了等により補助費等が2,714,032,807円(65.5%)と大幅に減少したことによるものである。また、特別会計の収支が増加している要因としては、国民健康保険特別会計において、療養給付費等の増によるものである。

### (3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (歳入)

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	比較増減 (C)-(A)	収入比率		
							対予算 現 額 (C)/(A)	対調 定 額 (C)/(B)	
一 般 会 計	19,909,807,000	19,408,758,175	18,828,332,664	3,982,726	576,442,785	△ 1,081,474,336	94.6	97.0	
特 別 会 計	国民健康保険	4,266,595,000	4,224,125,816	4,172,887,333	2,834,456	48,404,027	△ 93,707,667	97.8	98.8
	地方卸売市場事業	244,000	77,660	77,660	0	0	△ 166,340	31.8	100.0
	介護保険	3,802,177,000	3,760,366,026	3,753,758,479	1,636,121	4,971,426	△ 48,418,521	98.7	99.8
	後期高齢者医療	477,249,000	477,926,668	478,582,668	0	△ 656,000	1,333,668	100.3	100.1
	計	8,546,265,000	8,462,496,170	8,405,306,140	4,470,577	52,719,453	△ 140,958,860	98.4	99.3
合 計	28,456,072,000	27,871,254,345	27,233,638,804	8,453,303	629,162,238	△ 1,222,433,196	95.7	97.7	

#### (歳出)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一 般 会 計	19,909,807,000	18,001,657,213	553,780,000	1,354,369,787	90.4	
特 別 会 計	国民健康保険	4,266,595,000	4,068,170,549	0	198,424,451	95.3
	地方卸売市場事業	244,000	77,660	0	166,340	31.8
	介護保険	3,802,177,000	3,576,297,041	0	225,879,959	94.1
	後期高齢者医療	477,249,000	476,207,222	0	1,041,778	99.8
	計	8,546,265,000	8,120,752,472	0	425,512,528	95.0
合 計	28,456,072,000	26,122,409,685	553,780,000	1,779,882,315	91.8	

## 2 一般会計決算状況

### (1) 総括

#### 1) 決算の総括

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						対歳入	対歳出
令和3年度	19,909,807,000	18,828,332,664	18,001,657,213	40,246,000	786,429,451	94.6	90.4
令和2年度	23,385,525,000	21,739,958,575	20,994,108,908	145,947,000	599,902,667	93.0	89.8
比較	増減額	△ 3,475,718,000	△ 2,911,625,911	△ 2,992,451,695	△ 105,701,000	186,526,784	
	増減率	△ 14.9	△ 13.4	△ 14.3	△ 72.4	31.1	

当初予算額16,355,000,000円に補正予算額2,902,852,000円を追加し、予算繰越額651,955,000円を加え、予算現額は19,909,807,000円となっている。

これに対する歳入総額は18,828,332,664円、収入率は94.6%で、歳出総額は18,001,657,213円、執行率は90.4%であり、歳入歳出差引額826,675,451円から翌年度へ繰り越すべき財源40,246,000円を差し引いた実質収支額は786,429,451円となっている。

歳入歳出総額を前年度と比較すると、歳入は2,911,625,911円(13.4%)、歳出は2,992,451,695円(14.3%)それぞれ減少している。

#### 2) 財政の推移

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
		収入済額	対29年度増減	指 数	支出済額	対29年度増減	指 数	
29	18,791,215,000	18,364,338,758	-	100	17,871,949,926	-	100	492,388,832
30	18,076,398,000	17,590,382,709	△ 773,956,049	96	17,167,703,207	△ 704,246,719	96	422,679,502
元	19,294,062,000	18,692,991,379	328,652,621	102	18,199,793,674	327,843,748	102	493,197,705
2	23,385,525,000	21,739,958,575	3,375,619,817	118	20,994,108,908	3,122,158,982	117	745,849,667
3	19,909,807,000	18,828,332,664	463,993,906	103	18,001,657,213	129,707,287	101	826,675,451

平成29年度歳入歳出決算額を100として比較した場合の本年度の指数は、歳入で3ポイント、歳出で1ポイントそれぞれ増加している。

#### 3) 歳入決算額の状況

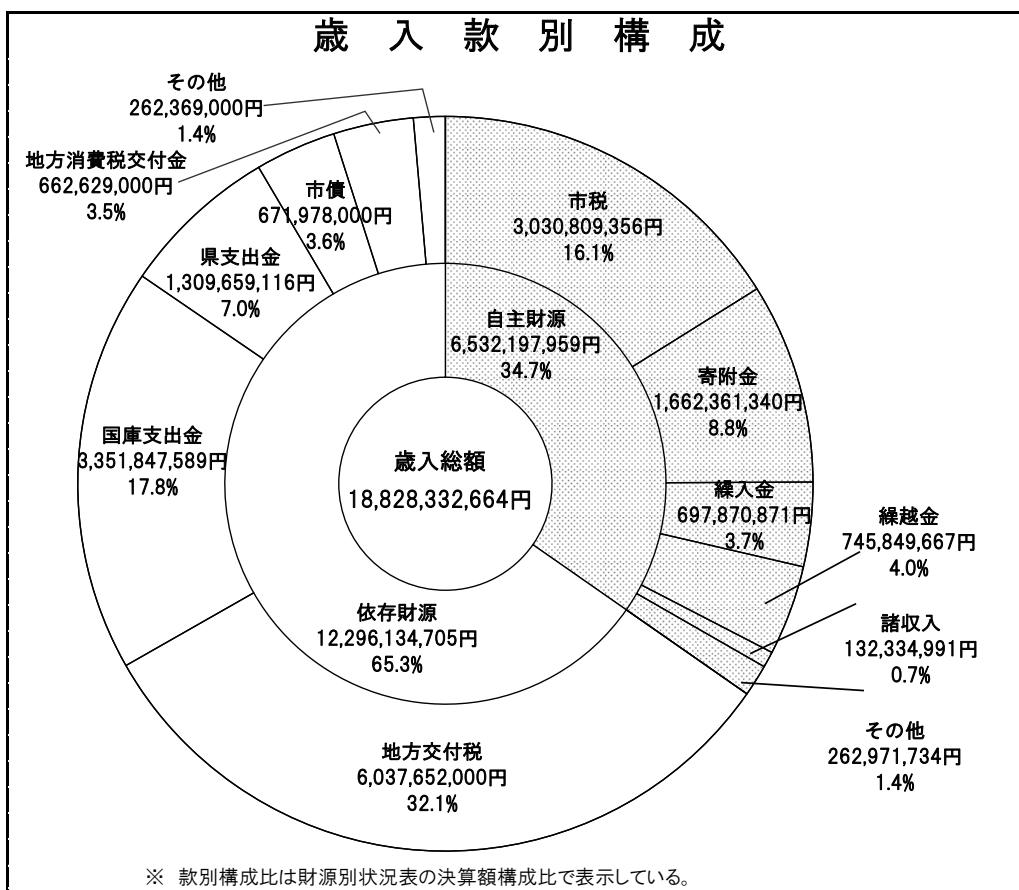
歳入決算額を款別にみると、次表のとおり、市税などの自主財源は6,532,197,959円(34.7%)、地方交付税などの依存財源は12,296,134,705円(65.3%)となっている。

前年度と比較すると、自主財源は、市税、繰越金等が増加しているものの、寄附金、繰入金、諸収入等が減少したことにより459,002,102円の減少となっている。また、依存財源は、地方交付税、地方消費税交付金等は増加しているが、国庫支出金、市債等の減少により2,452,623,809円(16.6%)減少している。構成比で比べると自主財源が2.5ポイント増加し、依存財源が2.5ポイント減少している。

## 歳入決算額の状況

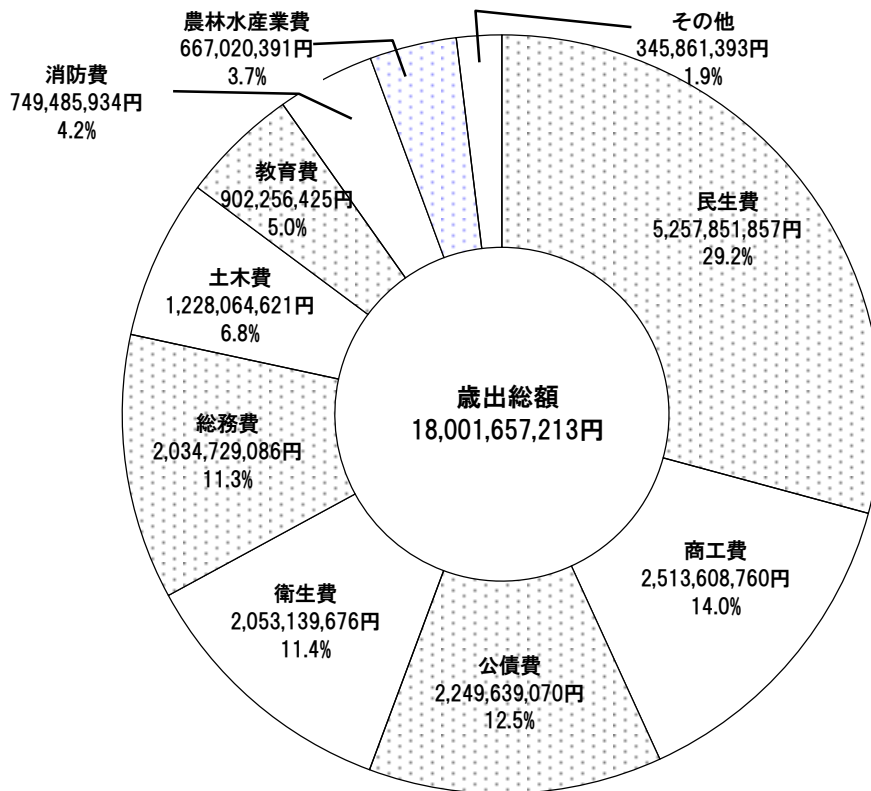
(単位:円、%)

区分 財源別	令和3年度			令和2年度			比較		
	決算額	構成比		決算額	構成比		増減額	増減率	
		決算額	財源別		決算額	財源別			
自主財源	市税	3,030,809,356	16.1	46.4	3,026,432,831	13.9	43.3	4,376,525	0.1
	分担金及び負担金	73,122,364	0.4	1.1	71,401,314	0.3	1.0	1,721,050	2.4
	使用料及び手数料	155,787,621	0.8	2.4	160,065,620	0.8	2.3	△ 4,277,999	△ 2.7
	財産収入	34,061,749	0.2	0.5	47,278,362	0.2	0.7	△ 13,216,613	△ 28.0
	寄附金	1,662,361,340	8.8	25.4	2,013,372,266	9.3	28.7	△ 351,010,926	△ 17.4
	繰入金	697,870,871	3.7	10.7	980,747,867	4.5	14.0	△ 282,876,996	△ 28.8
	繰越金	745,849,667	4.0	11.5	493,197,705	2.3	7.2	252,651,962	51.2
	諸収入	132,334,991	0.7	2.0	198,704,096	0.9	2.8	△ 66,369,105	△ 33.4
	計	6,532,197,959	34.7	100.0	6,991,200,061	32.2	100.0	△ 459,002,102	△ 6.6
	依存財源	地方譲与税	134,680,000	0.7	1.1	132,579,000	0.6	0.9	2,101,000
利子割交付金		1,518,000	0.0	0.0	1,756,000	0.0	0.0	△ 238,000	△ 13.6
配当割交付金		6,307,000	0.0	0.0	5,117,000	0.0	0.0	1,190,000	23.3
株式等譲渡所得割交付金		8,740,000	0.0	0.1	5,153,000	0.0	0.0	3,587,000	69.6
法人事業税交付金		38,411,000	0.2	0.3	19,144,000	0.1	0.1	19,267,000	100.6
地方消費税交付金		662,629,000	3.5	5.4	613,122,000	2.8	4.3	49,507,000	8.1
環境性能割交付金		7,193,000	0.1	0.1	5,305,000	0.0	0.0	1,888,000	35.6
地方特例交付金		61,988,000	0.3	0.5	23,766,000	0.2	0.2	38,222,000	160.8
地方交付税		6,037,652,000	32.1	49.1	5,617,610,000	25.8	38.1	420,042,000	7.5
交通安全対策特別交付金		3,532,000	0.0	0.0	3,514,000	0.0	0.0	18,000	0.5
国庫支出金		3,351,847,589	17.8	27.2	5,513,626,503	25.4	37.4	△ 2,161,778,914	△ 39.2
県支出金		1,309,659,116	7.0	10.7	1,416,915,011	6.5	9.6	△ 107,255,895	△ 7.6
市債	671,978,000	3.6	5.5	1,391,151,000	6.4	9.4	△ 719,173,000	△ 51.7	
計	12,296,134,705	65.3	100.0	14,748,758,514	67.8	100.0	△ 2,452,623,809	△ 16.6	
合計	18,828,332,664	100.0		21,739,958,575	100.0		△ 2,911,625,911	△ 13.4	

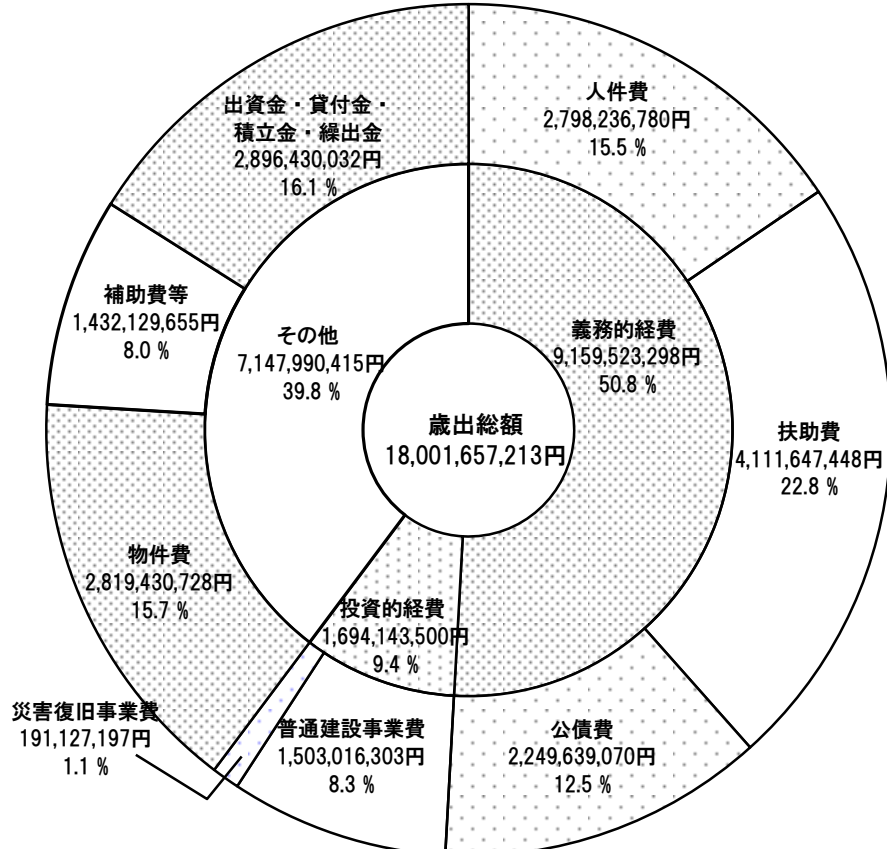




## 歳出款別構成



## 歳出性質別構成



#### 4) 歳出決算の性質別状況

(単位:円、%)

性質別	区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,798,236,780	15.5	2,801,612,617	13.3	△ 3,375,837	△ 0.1
	扶 助 費	4,111,647,448	22.8	3,402,711,811	16.2	708,935,637	20.8
	公 債 費	2,249,639,070	12.5	2,114,102,070	10.1	135,537,000	6.4
	小 計	9,159,523,298	50.8	8,318,426,498	39.6	841,096,800	10.1
投資的経費	普通建設事業費	1,503,016,303	8.3	2,169,241,977	10.3	△ 666,225,674	△ 30.7
	災害復旧事業費	191,127,197	1.1	339,413,791	1.6	△ 148,286,594	△ 43.7
	小 計	1,694,143,500	9.4	2,508,655,768	11.9	△ 814,512,268	△ 32.5
その他の	物件費(含維持補修費)	2,819,430,728	15.7	3,108,182,576	14.8	△ 288,751,848	△ 9.3
	補助費等	1,432,129,655	8.0	4,146,162,462	19.8	△ 2,714,032,807	△ 65.5
	出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,896,430,032	16.1	2,912,681,604	13.9	△ 16,251,572	△ 0.6
	小 計	7,147,990,415	39.8	10,167,026,642	48.5	△ 3,019,036,227	△ 29.7
合 計		18,001,657,213	100.0	20,994,108,908	100.0	△ 2,992,451,695	△ 14.3

※人件費は、事業費支弁の人件費を除く。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の性質別に分けると、人件費などの義務的経費9,159,523,298円(50.8%)、普通建設事業費などの投資的経費1,694,143,500円(9.4%)、その他7,147,990,415円(39.8%)となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は841,096,800円(10.1%)の増加、投資的経費は814,512,268円(32.5%)、その他は3,019,036,227円(29.7%)それぞれ減少している。特にその他の補助費等が特別定額給付金給付事業等により2,714,032,807円(65.5%)の大幅な減少となり、投資的経費の普通建設事業費が、庁舎改修事業及び麓土地区画整理事業等の減により666,225,674円(30.7%)の減となっている。

#### 5) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりである。

財政力指数は、平成25年度以降横ばいの状況が続いていたが、前年度に対し0.01ポイント減少した。経常収支比率は、地方消費税交付金及び普通交付税の増等により、前年度に対し2.2ポイント減少し、90.2%を示している。平成24年度以降90%を超える高い比率で推移しており、財政構造の硬直化が続いている状況を踏まえ、普通建設事業の縮減や事務事業の見直し等による経常経費の節減を図るなど、より一層財政運営の健全化に努められたい。

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.39	△ 0.01
基準財政需要額	7,374,834	7,407,178	7,476,778	7,726,060	8,071,104	345,044
基準財政収入額	2,936,376	2,952,915	2,980,375	3,037,370	2,954,188	△ 83,182
経常収支比率	95.8%	97.6%	93.6%	92.4%	90.2%	△ 2.2ポイント
経常経費充当一般財源	8,539,474	8,620,891	8,121,976	8,248,462	8,501,002	252,540
経常一般財源収入額	8,909,265	8,831,832	8,676,273	8,923,291	9,420,438	497,147

※数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。ただし、令和3年度の数値は速報値である。

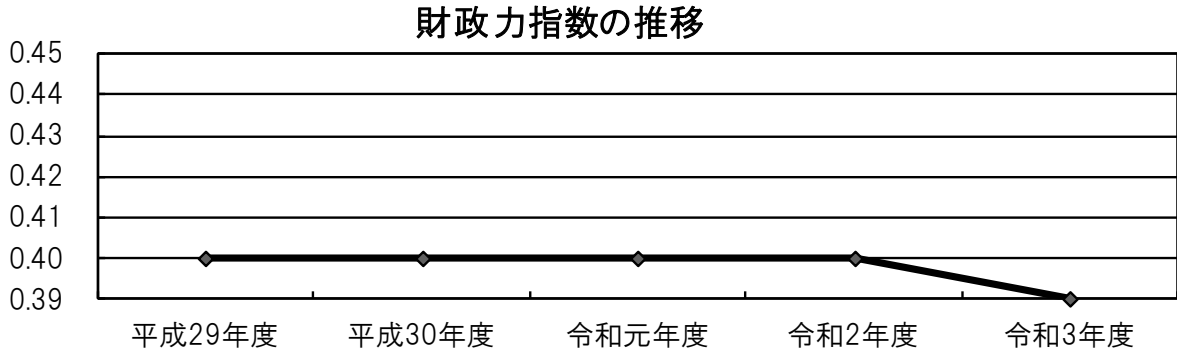
※実質公債費比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づき別途審査を行うため、記載を省略する。

※経常一般財源収入額には臨時財政対策債を含む。

## ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で示す指数である。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

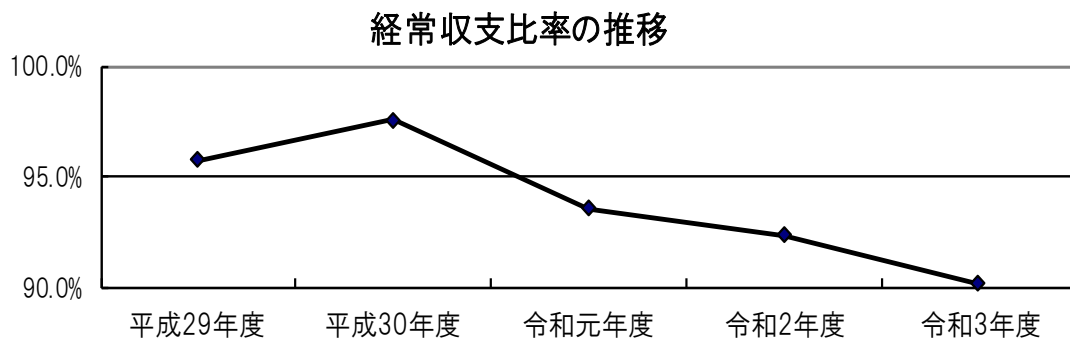
本年度の指数は0.39である。平成25年度から前年度までは0.40で同ポイントが続いていたが、決算年度においては0.01ポイント減少した。



## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられている。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が低いほど弾力性に富んでいるといえる。通常70%から80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直性が強いとされている。

経常収支比率は、本年度は90.2%で、前年度より2.2ポイント減少しているが、依然として90%を超える高い数値で推移しており、財政構造の硬直化が長く続いている。



## (2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
令和3年度	19,909,807,000	19,408,758,175	18,828,332,664	3,982,726	576,442,785	94.6	97.0
令和2年度	23,385,525,000	22,201,311,187	21,739,958,575	5,174,124	456,178,488	93.0	97.9
比較	増減額	△ 3,475,718,000	△ 2,792,553,012	△ 2,911,625,911	△ 1,191,398	120,264,297	
	増減率	△ 14.9	△ 12.6	△ 13.4	△ 23.0	26.4	

収入済額は18,828,332,664円であり、収入率は予算現額19,909,807,000円に対し94.6%、調定額19,408,758,175円に対し97.0%となっている。また、調定額から収入済額及び不納欠損額3,982,726円を差し引いた収入未済額は576,442,785円である。

収入未済額の内訳は、市税67,171,683円のほか、国庫支出金45,941,000円、県支出金455,093,000円、財産収入4,904,729円、諸収入2,911,973円、使用料及び手数料321,700円、分担金及び負担金98,700円となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,911,625,911円(13.4%)の減少となっている。

この主な要因は、国庫支出金2,161,778,914円(39.2%)、寄附金351,010,926円(17.4%)、県支出金107,255,895円(7.6%)、市債719,173,000円(51.7%)、繰入金282,876,996円(28.8%)などの減少である。

一方、増加した主なものとしては、地方交付税420,042,000円(7.5%)、繰越金252,651,962円(51.2%)、法人事業税交付金19,267,000円(100.6%)、地方消費税交付金49,507,000円(8.1%)、地方特例交付金38,222,000円(160.8%)などの増加である。

(付表 第1表 令和3年度 一般会計歳入款別決算総括表参照 P64)

### 最近2か年の歳入決算の状況

(単位:円、%)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	3,030,809,356	16.1	3,026,432,831	13.9	4,376,525	0.1
2	地方譲与税	134,680,000	0.7	132,579,000	0.6	2,101,000	1.6
3	利子割交付金	1,518,000	0.0	1,756,000	0.0	△ 238,000	△ 13.6
4	配当割交付金	6,307,000	0.0	5,117,000	0.0	1,190,000	23.3
5	株式等譲渡所得割交付金	8,740,000	0.1	5,153,000	0.0	3,587,000	69.6
6	法人事業税交付金	38,411,000	0.2	19,144,000	0.1	19,267,000	100.6
7	地方消費税交付金	662,629,000	3.5	613,122,000	2.8	49,507,000	8.1
8	環境性能割交付金	7,193,000	0.0	5,305,000	0.0	1,888,000	35.6
9	地方特例交付金	61,988,000	0.3	23,766,000	0.1	38,222,000	160.8
10	地方交付税	6,037,652,000	32.1	5,617,610,000	25.9	420,042,000	7.5
11	交通安全対策特別交付金	3,532,000	0.0	3,514,000	0.0	18,000	0.5
12	分担金及び負担金	73,122,364	0.4	71,401,314	0.3	1,721,050	2.4
13	使用料及び手数料	155,787,621	0.8	160,065,620	0.7	△ 4,277,999	△ 2.7
14	国庫支出金	3,351,847,589	17.8	5,513,626,503	25.4	△ 2,161,778,914	△ 39.2
15	県支出金	1,309,659,116	7.0	1,416,915,011	6.6	△ 107,255,895	△ 7.6
16	財産収入	34,061,749	0.2	47,278,362	0.2	△ 13,216,613	△ 28.0
17	寄附金	1,662,361,340	8.8	2,013,372,266	9.3	△ 351,010,926	△ 17.4
18	繰入金	697,870,871	3.7	980,747,867	4.5	△ 282,876,996	△ 28.8
19	繰越金	745,849,667	4.0	493,197,705	2.3	252,651,962	51.2
20	諸収入	132,334,991	0.7	198,704,096	0.9	△ 66,369,105	△ 33.4
21	市債	671,978,000	3.6	1,391,151,000	6.4	△ 719,173,000	△ 51.7
	計	18,828,332,664	100.0	21,739,958,575	100.0	△ 2,911,625,911	△ 13.4

# 第1款 市 税

## 市税の決算状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収 入 済 額		不納欠損額(D)	収入未済額(E:C-D)	還付未済額(F)	滞納繰越額(G:E+F)	徴収率C/B
				金 額(C)	構成比					
市 民 税	現	1,043,723,000	1,171,350,000	1,166,316,887	38.5	0	5,033,113	111,198	5,144,311	99.57
	滞	6,504,000	25,823,259	5,499,052	0.2	915,643	19,408,564	0	19,408,564	21.29
	計	1,050,227,000	1,197,173,259	1,171,815,939	38.7	915,643	24,441,677	111,198	24,552,875	97.88
固定資産税	現	1,561,973,000	1,571,893,900	1,556,901,237	51.4	26,964	14,965,699	138,200	15,103,899	99.05
	滞	9,079,000	60,209,005	31,753,884	1.0	2,833,119	25,622,002	0	25,622,002	52.74
	計	1,571,052,000	1,632,102,905	1,588,655,121	52.4	2,860,083	40,587,701	138,200	40,725,901	97.34
軽自動車税	現	110,454,000	108,992,100	108,282,567	3.6	0	709,533	0	709,533	99.35
	滞	840,000	2,269,118	629,346	0.0	207,000	1,432,772	0	1,432,772	27.74
	計	111,294,000	111,261,218	108,911,913	3.6	207,000	2,142,305	0	2,142,305	97.89
市たばこ税	現	145,554,000	157,711,783	157,711,783	5.2	0	0	0	0	100.00
入 湯 税	現	1,848,000	3,714,600	3,714,600	0.1	0	0	0	0	100.00
3年度合計①	現	2,863,552,000	3,013,662,383	2,992,927,074	98.8	26,964	20,708,345	249,398	20,957,743	99.31
	滞	16,423,000	88,301,382	37,882,282	1.2	3,955,762	46,463,338	0	46,463,338	42.90
	計	2,879,975,000	3,101,963,765	3,030,809,356	100.0	3,982,726	67,171,683	249,398	67,421,081	97.71
2年度合計②		2,940,295,000	3,120,244,564	3,026,432,831	100.0	5,174,124	88,637,609	0	88,637,609	96.99
比較①-②	増減額	△ 60,320,000	△ 18,280,799	4,376,525		△ 1,191,398	△ 21,465,926	249,398	△ 21,216,528	0.72
	増減率	△ 2.1	△ 0.6	0.1		△ 23.0	△ 24.2	皆増	△ 23.9	

※ 収入済額は歳入還付未済額 249,398 円を含む。

収入済額3,030,809,356円は、歳入総額の16.1%を占め、予算現額2,879,975,000円に対し105.24%、調定額3,101,963,765円に対し97.71%の徴収率となっている。

収入済額の主なものとしては、固定資産税1,588,655,121円(市税総額の52.4%)、市民税1,171,815,939円(同38.7%)、市たばこ税157,711,783円(同5.2%)などである。

また、収入済額を前年度と比較すると、4,376,525円(0.1%)の増加となっている。

これは、主に市民税38,946,663円(3.4%)及び市たばこ税11,115,381円(7.6%)の増加と固定資産税49,460,203円(3.0%)の減少によるものである。

固定資産税については、評価替えによる土地、家屋の評価額の減及び家屋、償却資産において新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例等により減少となった。

一方、市民税の増加は、一部事業所において法人住民税が大幅に増となったこと、市たばこ税の増加は、税率改正とたばこの販売本数が大幅に増となったことが主な要因となっている。

## 最近2か年の税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		1,171,815,939	38.7	1,132,869,276	37.4	38,946,663	3.4
固 定 資 産 税		1,588,655,121	52.4	1,638,115,324	54.1	△ 49,460,203	△ 3.0
軽自動車税		108,911,913	3.6	107,145,579	3.6	1,766,334	1.6
市たばこ税		157,711,783	5.2	146,596,402	4.8	11,115,381	7.6
入 湯 税		3,714,600	0.1	1,706,250	0.1	2,008,350	117.7
合 計		3,030,809,356	100.0	3,026,432,831	100.0	4,376,525	0.1

(1) 市税の収入状況

① 現年課税分

(単位:円、%)

年度	現 年 課 税 分							
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	
令和3年度	3,013,662,383	2,992,927,074	26,964	20,708,345	249,398	20,957,743	99.31	
令和2年度	3,040,107,352	3,005,683,489	0	34,423,863	0	34,423,863	98.87	
比較	増減額	△ 26,444,969	△ 12,756,415	26,964	△ 13,715,518	249,398	△ 13,466,120	0.44
	増減率	△ 0.9	△ 0.4	皆増	△ 39.8	皆増	△ 39.1	

② 滞納繰越分

(単位:円、%)

年度	滞 納 繰 越 分							収入未済額 (現年+滞納) 合 計	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率		
令和3年度	88,301,382	37,882,282	3,955,762	46,463,338	0	46,463,338	42.90	67,171,683	
令和2年度	80,137,212	20,749,342	5,174,124	54,213,746	0	54,213,746	25.89	88,637,609	
比較	増減額	8,164,170	17,132,940	△ 1,218,362	△ 7,750,408	0	△ 7,750,408	17.01	△ 21,465,926
	増減率	10.2	82.6	△ 23.5	△ 14.3	0.0	△ 14.3		△ 24.2

調定額に対する徴収率の状況は、現年課税分99.31%、滞納繰越分42.90%、市税総体では97.71%で、これを前年度と比較すると、現年課税分で0.44ポイント、滞納繰越分で17.01ポイントそれぞれ高くなっており、市税総体では徴収率は0.72ポイント高くなっている。現年課税分については、99.31%と依然として高い徴収率を維持している。

市税総体の収入未済額は67,171,683円で、前年度と比較すると21,465,926円(24.2%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前年度に固定資産税を徴収猶予したが、令和3年度で納付されたことが主な要因である。

市税の徴収にあたっては、令和3年度からコンビニエンスストアでの納付及びペイジー口座振替受付サービス事業を導入し、徴収率の向上を図っており、また、滞納者に対して財産の調査、預貯金や動産・不動産等の差押えを行うとともに、鹿児島県と連携した徴収体制を実施するなど、滞納の解消に鋭意努力されている。

また、税務署の協力のもと、所得税還付金の差押・換価による滞納額の解消にも努めており、これらの徴収対策が功を奏し、滞納者の減少に結びついている。

今後も引き続き、滞納繰越分について差押処分の強化を図る考えであり、税負担の公平と自主財源の確保のため、納税意識の高揚を図るとともに、徴収率向上に努められたい。

市 税 滞 納 状 況

(単位:円、人)

税 目	区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
		延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額
市 民 税	合 計	344	24,552,875	338	26,132,086	6	△ 1,579,211
	個 人	341	23,886,275	334	25,260,486	7	△ 1,374,211
	法 人	3	666,600	4	871,600	△ 1	△ 205,000
固定資産税		309	40,725,901	319	60,236,405	△ 10	△ 19,510,504
軽自動車税		111	2,142,305	113	2,269,118	△ 2	△ 126,813
合 計		764	67,421,081	770	88,637,609	△ 6	△ 21,216,528

## (2) 不納欠損処分について

(単位:円、人、%)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計		
	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	
生活困窮	9	783,049	0	0	3	744,900	7	175,200	19	1,703,149	
死 亡	3	64,865	0	0	23	1,928,641	3	31,800	29	2,025,306	
行方不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
倒 産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他 (借金苦・ 経営不振等)	2	67,729	0	0	38	186,542	0	0	40	254,271	
3年度合計①	14	915,643	0	0	64	2,860,083	10	207,000	88	3,982,726	
比 率	15.9	23.0	0.0	0.0	72.7	71.8	11.4	5.2	100.0	100.0	
2年度合計②	24	1,339,251	0	0	62	3,640,073	15	194,800	101	5,174,124	
比較 ①-②	増減数	△ 10	△ 423,608	0	0	2	△ 779,990	△ 5	12,200	△ 13	△ 1,191,398
	増減率	△ 41.7	△ 31.6	0.0	0.0	3.2	△ 21.4	△ 33.3	6.3	△ 12.9	△ 23.0

本年度の不納欠損額3,982,726円は、前年度の不納欠損額5,174,124円と比較すると1,191,398円(23.0%)減少している。この内訳としては、軽自動車税分が12,200円(6.3%)増加しているものの、固定資産税分が779,990円(21.4%)、個人市民税分が423,608円(31.6%)それぞれ減少している。

税目別の不納欠損額及び比率で見ると、固定資産税が2,860,083円で71.8%を占めるほか、個人市民税915,643円(23.0%)、軽自動車税207,000円(5.2%)となっている。

不納欠損処分の理由別の状況では、生活困窮、死亡が主なもので、2つを合わせると延人員で48人(54.5%)、税額で3,728,455円(93.6%)となっている。

不納欠損処分については、その理由からみてもやむを得ないであろうが、税負担の公平性の確保のため、滞納者の状況を十分把握し、差押処分等適切な措置を講じられたい。

なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第18条第1項第1号(5年時効)に基づくものが4件で101,096円、第15条の7第4項(3年時効)に基づくものが43件で2,960,041円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが41件で921,589円となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	125,682,000	134,680,000	134,680,000	8,998,000	107.2	100.0
令和2年度	140,553,000	132,579,000	132,579,000	△ 7,974,000	94.3	100.0
比較	増減額	△ 14,871,000	2,101,000	2,101,000		
	増減率	△ 10.6	1.6	1.6		

予算現額125,682,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも134,680,000円である。収入済額は歳入総額の0.7%を占め、前年度と比較すると2,101,000円(1.6%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税32,569,000円、自動車重量譲与税93,120,000円及び森林環境譲与税8,991,000円で、それぞれを前年度と比較すると、地方揮発油譲与税が965,000円(3.1%)、自動車重量譲与税が1,171,000円(1.3%)それぞれ増加し、森林環境譲与税が35,000円(0.4%)減少している。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,278,000	1,518,000	1,518,000	240,000	118.8	100.0
令和2年度	1,385,000	1,756,000	1,756,000	371,000	126.8	100.0
比較	増減額	△ 107,000	△ 238,000	△ 238,000		
	増減率	△ 7.7	△ 13.6	△ 13.6		

予算現額1,278,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも1,518,000円である。収入済額を前年度と比較すると238,000円(13.6%)の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	3,866,000	6,307,000	6,307,000	2,441,000	163.1	100.0
令和2年度	3,955,000	5,117,000	5,117,000	1,162,000	129.4	100.0
比較	増減額	△ 89,000	1,190,000	1,190,000		
	増減率	△ 2.3	23.3	23.3		

予算現額3,866,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも6,307,000円である。収入済額を前年度と比較すると1,190,000円(23.3%)の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	5,679,000	8,740,000	8,740,000	3,061,000	153.9	100.0
令和2年度	3,092,000	5,153,000	5,153,000	2,061,000	166.7	100.0
比較	増減額	2,587,000	3,587,000	3,587,000		
	増減率	83.7	69.6	69.6		

予算現額5,679,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも8,740,000円である。収入済額を前年度と比較すると3,587,000円(69.6%)の増加となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	28,646,000	38,411,000	38,411,000	9,765,000	134.1	100.0
令和2年度	13,440,000	19,144,000	19,144,000	5,704,000	142.4	100.0
比較	増減額	15,206,000	19,267,000	19,267,000		
	増減率	113.1	100.6	100.6		



予算現額28,646,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも38,411,000円である。収入済額を前年度と比較すると19,267,000円(100.6%)の増加となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	590,000,000	662,629,000	662,629,000	72,629,000	112.3	100.0
令和2年度	607,000,000	613,122,000	613,122,000	6,122,000	101.0	100.0
比較	増減額	△ 17,000,000	49,507,000	49,507,000		
	増減率	△ 2.8	8.1	8.1		

予算現額590,000,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも662,629,000円である。収入済額は歳入総額の3.5%を占め、前年度と比較すると49,507,000円(8.1%)の増加となっている。この内、社会保障の財源として交付される社会保障財源化分は371,613,000円で、保育施設等給付費のほか、障害者総合支援法介護給付等事業、子ども医療費助成事業、介護保険特別会計操出金、後期高齢者医療療養給付費負担金等の社会保障施策に要する経費等に充当されている。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	5,890,000	7,193,000	7,193,000	1,303,000	122.1	100.0
令和2年度	9,453,000	5,305,000	5,305,000	△ 4,148,000	56.1	100.0
比較	増減額	△ 3,563,000	1,888,000	1,888,000		
	増減率	△ 37.7	35.6	35.6		

予算現額5,890,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも7,193,000円である。前年度と比較すると1,888,000円(35.6%)の増加となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	62,807,000	61,988,000	61,988,000	△ 819,000	98.7	100.0
令和2年度	21,737,000	23,766,000	23,766,000	2,029,000	109.3	100.0
比較	増減額	41,070,000	38,222,000	38,222,000		
	増減率	188.9	160.8	160.8		

予算現額62,807,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも61,988,000円である。収入済額を前年度と比較すると38,222,000円(160.8%)の増加となっている。

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために創設された交付金で、税制の抜本的な見直し等が行われるまで交付される。大きく増加になった主たる要因は新型コロナウイルス感染症により、中小企業等に対し行われた固定資産税の負担軽減による減収分が交付されたことによるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 内 訳		予算に対する 増 減 額	収 入 率	
				普通交付税	特別交付税		対予算	対調定
令和3年度	5,723,296,000	6,037,652,000	6,037,652,000	5,123,296,000	914,356,000	314,356,000	105.5	100.0
令和2年度	5,332,594,000	5,617,610,000	5,617,610,000	4,732,594,000	885,016,000	285,016,000	105.3	100.0
比較	増減額	390,702,000	420,042,000	420,042,000	390,702,000	29,340,000		
	増減率	7.3	7.5	7.5	8.3	3.3		

収入済額6,037,652,000円は、歳入総額の32.1%を占め、予算現額に対し105.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の内訳としては、普通交付税5,123,296,000円(地方交付税総額の84.9%)、特別交付税914,356,000円(同15.1%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると420,042,000円(7.5%)の増加となっており、その内訳としては、普通交付税では基準財政需要額の新たな歳出項目として地域デジタル社会推進費、臨時財政対策債償還基金費等の新設や国の一次補正による再算定の影響等により390,702,000円(8.3%)の増加、また特別交付税では29,340,000円(3.3%)の増加となっている。

なお、普通交付税に臨時財政対策債307,378,000円を含めた額は5,430,674,000円で、前年度と比較すると383,829,000円(7.6%)の増加となっている。

地方交付税については前年比増という結果となったが、普通交付税の合併算定替の特例措置は、令和3年度には廃止されたことから、より一層厳しい財政状況が見込まれる。

なお、過去5年間の地方交付税の状況は次のとおりである。

### 過去5年間の地方交付税の状況

(単位:円、%)

年 度	収 入 済 額			年次増減額	増減率	対29年 度指数
	普通交付税	特別交付税	計			
平成29年度	4,654,658,000	899,758,000	5,554,416,000	—	—	100.0
平成30年度	4,584,258,000	919,056,000	5,503,314,000	△ 51,102,000	△ 0.9	99.1
令和元年度	4,567,375,000	903,968,000	5,471,343,000	△ 31,971,000	△ 0.6	98.5
令和2年度	4,732,594,000	885,016,000	5,617,610,000	146,267,000	2.7	101.1
令和3年度	5,123,296,000	914,356,000	6,037,652,000	420,042,000	7.5	108.7

平成29年度収入済額を100として比較した場合の本年度の指数は108.7%である。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	4,000,000	3,532,000	3,532,000	△ 468,000	88.3	100.0
令和2年度	4,000,000	3,514,000	3,514,000	△ 486,000	87.9	100.0
比較	増減額	0	18,000	18,000		
	増減率	0.0	0.5	0.5		

予算現額4,000,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも3,532,000円である。収入済額を前年度と比較すると18,000円(0.5%)の増加となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	72,790,000	73,221,064	73,122,364	98,700	332,364	100.5	99.9
令和2年度	73,320,000	71,401,314	71,401,314	0	△ 1,918,686	97.4	100.0
比較	増減額	△ 530,000	1,819,750	1,721,050	98,700		
	増減率	△ 0.7	2.5	2.4	皆増		

収入済額73,122,364円は、歳入総額の0.4%を占め、予算現額に対し100.5%、調定額に対し99.9%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると1,721,050円(2.4%)の増加となっている。これは、主に老人ホーム入所者負担金に係る老人福祉費負担金の増に伴う民生費負担金1,515,405円(2.1%)の増加によるものである。

1項負担金の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金38,075,250円及び老人福祉費負担金34,215,699円である。

現年度分に、保育所保護者負担金の98,700円の収入未済額が発生しており、徴収対策を講じられ、負担の公平を図る上からも引き続き収入未済額の発生防止に努められたい。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	159,982,000	156,109,321	155,787,621	321,700	△ 4,194,379	97.4	99.8
令和2年度	162,293,000	160,789,720	160,065,620	724,100	△ 2,227,380	98.6	99.5
比較	増減額	△ 2,311,000	△ 4,680,399	△ 4,277,999	△ 402,400		
	増減率	△ 1.4	△ 2.9	△ 2.7	△ 55.6		

収入済額155,787,621円は、歳入総額の0.8%を占め、予算現額に対し97.4%、調定額に対し99.8%の収入率である。これを前年度と比較すると4,277,999円(2.7%)の減少となっている。

収入未済額321,700円は、土木使用料の住宅使用料の現年度分247,100円と滞納繰越分62,800円、定住促進住宅使用料の現年度分11,800円である。これを前年度と比較すると市営住宅使用料の現年度分で4,000円(1.6%)の増加、滞納繰越分で328,400円(83.9%)の減少、定住促進住宅使用料の現年度分で78,000円(86.9%)の減少となっており、総体では402,400円(55.6%)の減少となっている。

収入未済額は、本年度は滞納繰越分の減少により、大幅に減少している。新規未済額の抑制に力を入れるなど、引き続きその解消に向けて努力されたい。

### (1) 使用料

収入済額125,319,816円を前年度と比較すると2,628,894円(2.1%)の減少となっている。使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料94,853,000円及び定住促進住宅等使

用料8,480,700円、市道橋梁使用料7,488,420円(電柱等占用料)、商工使用料の薩摩藩英国留学生記念館使用料2,301,450円である。薩摩藩英国留学生記念館使用料は、前年度に対しほぼ横ばいとなっている。令和3年度においては前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による国の緊急事態宣言、移動・外出の自粛などにより、入館者数の減少が見られた。今後新型コロナウイルスの状況を見据え、感染防止対策を図りながら、ウィズコロナの環境下における集客を図るための新たな施策について検討が必要である。

## (2) 手数料

収入済額30,467,805円を前年度と比較すると1,649,105円(5.1%)の減少となっている。手数料の主なものは、衛生手数料の清掃手数料15,311,820円(廃棄物処分手数料等)、総務手数料の戸籍住民手数料11,781,065円及び税務手数料1,947,400円(公課証明手数料等)である。

## 第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	3,601,534,000	3,397,788,589	3,351,847,589	45,941,000	△ 249,686,411	93.1	98.6
令和2年度	5,787,170,000	5,785,824,503	5,513,626,503	272,198,000	△ 273,543,497	95.3	95.3
比較	増減額	△ 2,185,636,000	△ 2,388,035,914	△ 2,161,778,914	△ 226,257,000		
	増減率	△ 37.8	△ 41.3	△ 39.2	△ 83.1		

収入済額3,351,847,589円は、歳入総額の17.8%を占め、予算現額に対し93.1%、調定額に対し98.6%の収入率である。

収入済額の内訳は、1項国庫負担金1,866,717,160円(国庫支出金総額の55.7%)、2項国庫補助金1,477,431,603円(同44.1%)、3項委託金7,698,826円(同0.2%)である。収入済額を前年度と比較すると2,161,778,914円(39.2%)の減少となっている。

収入未済額45,941,000円は、国庫補助金においては、総務費国庫補助金の戸籍住民基本台帳費補助金において社会保障・税番号制度システム整備費補助金3,190,000円、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金において住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金38,016,000円、児童福祉費補助金において子育て世帯への臨時特別給付金等1,560,000円、及び土木費国庫補助金において道路メンテナンス事業補助金3,175,000円がそれぞれ翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、国庫支出金を項別にみると次のとおりである。

### (1) 国庫負担金

収入済額1,866,717,160円を前年度と比較すると35,977,053円(2.0%)の増加となっている。その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の増に伴う保健衛生費負担金の増加により、衛生費国庫負担金が124,210,261円(334.3%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金568,091,310円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金456,325,101円(介護給付費、訓練等給付費等)、生活保護費負担金336,139,175円のほか、児童手当費負担金259,897,664円である。

### (2) 国庫補助金

収入済額1,477,431,603円を前年度と比較すると2,197,314,364円(59.8%)の減少と

なっている。

その主な要因は、総務費国庫補助金の総務管理費補助金において特別定額給付金給付事業が終了したこと等による2,754,961,288円の減のほか、民生費国庫補助金において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金事業の新設により、社会福祉費補助金が372,985,000千円(4215.5%)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増により、児童福祉費補助金が353,403,924円(262.5%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金468,028,679円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等）、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金381,833,000円（住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金事業等）、児童福祉費補助金488,018,924円（子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、子ども・子育て支援交付金、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費等）、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金38,517,000円（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等）、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金51,933,000円（麓土地区画整理事業費、西岳2号線道路改良事業費等）である。

### (3) 委託金

収入済額7,698,826円を前年度と比較すると441,603円(5.4%)の減少となっている。これは民生費委託金の社会福祉費委託金が国民年金事務費の減額により減少したことが主な要因である。収入済額の主なものは民生費委託金の社会福祉費委託金7,347,734円(国民年金事務費)である。

## 第15款 県支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,865,215,000	1,764,752,116	1,309,659,116	455,093,000	△ 555,555,884	70.2	74.2
令和2年度	1,530,929,000	1,504,025,011	1,416,915,011	87,110,000	△ 114,013,989	92.6	94.2
比較	増減額	334,286,000	260,727,105	△ 107,255,895	367,983,000		
	増減率	21.8	17.3	△ 7.6	422.4		

収入済額1,309,659,116円は、歳入総額の7.0%を占め、収入率は予算現額に対し70.2%、調定額に対し74.2%である。

収入済額の内訳は、1項県負担金858,104,315円(県支出金総額の65.5%)、2項県補助金387,313,706円(同29.6%)、3項委託金64,241,095円(同4.9%)である。収入済額を前年度と比較すると107,255,895円(7.6%)の減少となっている。

収入未済額455,093,000円は、県補助金で農林水産業費県補助金455,093,000円(資源循環型畜産確立対策事業費等)について、翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、県支出金を項別にみると次のとおりである。

### (1) 県負担金

収入済額858,104,315円を前年度と比較すると21,330,583円(2.5%)の増加となっている。その主な要因は、民生費県負担金で、生活保護費医療扶助費等の増に伴う社会福祉費負担金26,743,715円(12.9%)、介護保険低所得者保険料軽減負担金2,119,700円(15.9%)及び災害復旧費県負担金で、農林水産業施設災害復旧費負担金2,953,004円

(4.0%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金245,801,081円(保育施設等給付費、児童発達支援事業費等)、社会福祉費負担金234,775,320円(介護給付費、訓練等給付費等)のほか、衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定負担金124,494,915円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金101,654,734円、災害復旧費県負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金77,652,233円である。

## (2) 県補助金

収入済額387,313,706円を前年度と比較すると112,569,580円(22.5%)の減少となっている。

その主な要因は、総務費県補助金では、総務管理費補助金の電源立地地域対策補助金27,252,312円(28.2%)の減少や鹿児島県地域振興推進事業補助金9,166,000円(皆減)の減により35,485,906円(20.8%)の減少である。民生費県補助金では、児童福祉費補助金2,472,000円(6.8%)、社会福祉費補助金180,000円(0.4%)の減少等により2,576,000円(3.1%)の減少となった。農林水産業費県補助金では、農業費補助金で食肉等流通体制整備事業費の皆増等により65,131,331円(165.3%)の増加となり、林業費補助金で林業・木材産業構造改革事業費の皆減により50,421,745円(80.6%)の減少となった。水産業費補助金では種子島周辺漁業対策事業費の減のほか、水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費の皆減により71,772,000円(88.0%)減少している。教育費県補助金では、保健体育費補助金で燃ゆる感動鹿児島国体会場地市町村運営交付金の皆減により3,731,500円(93.0%)減少している。

収入済額の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金134,808,829円(電源立地地域対策補助金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等)、民生費県補助金の社会福祉費補助金46,900,000円(重度心身障害者医療費助成事業費等)、児童福祉費補助金33,733,000円(子ども・子育て支援交付金等)のほか、農林水産業費県補助金の農業費補助金104,532,297円(食肉等流通体制整備事業費等)、土地改良事業費補助金21,331,416円(多面的機能支払交付金等)、林業費補助金12,149,569円(鳥獣被害対策実践事業補助金等)、水産業費補助金9,775,000円(種子島周辺漁業対策事業費等)である。

## (3) 委託金

収入済額64,241,095円を前年度と比較すると16,016,898円(20.0%)の減少となっている。その主な要因は、総務費委託金では、統計調査費委託金で国勢調査交付金15,579,000円の皆減によるものである。

収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金39,652,278円(個人県民税徴収取扱費)、選挙費委託金15,022,316円(衆議院議員総選挙費委託金等)、農林水産業費委託金の水産業費委託金4,861,601円(漁港施設使用料徴収費等)である。

## 第16款 財産収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	26,667,000	38,966,478	34,061,749	4,904,729	7,394,749	127.7	87.4
令和2年度	36,726,000	50,797,521	47,278,362	3,519,159	10,552,362	128.7	93.1
比較	増減額	△ 10,059,000	△ 11,831,043	△ 13,216,613	1,385,570		
	増減率	△ 27.4	△ 23.3	△ 28.0	39.4		

収入済額34,061,749円は、歳入総額の0.2%を占め、収入率は予算現額に対し127.7%、調定額に対し87.4%である。

収入済額を前年度と比較すると13,216,613円(28.0%)の減少となっている。その主な要因は、土地売払収入の減による財産売払収入の減少によるものである。

収入未済額は4,904,729円で、収入未済額の主なるものは、塩田、長崎地区の土地区画整理保留地処分金(4件分)3,519,159円である。いずれも長期にわたり収入未済の状態が続いているので、より一層の対策を講じられたい。

なお、財産収入を項別にみると次のとおりである。

### (1) 財産運用収入

収入済額26,343,201円を前年度と比較すると117,314円(0.4%)の減少となっている。

これは、財産貸付収入において、建物貸付料の減により土地建物貸付収入3,745円(0.0%)、利子及び配当金において、基金利子の減により113,569円(4.8%)それぞれ減少したことによるものである。

収入済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)24,083,184円、利子及び配当金2,260,017円(基金利子等)である。

### (2) 財産売払収入

収入済額7,718,548円を前年度と比較すると13,099,299円(62.9%)の減少となっている。これは、不動産売払収入の土地売払収入11,732,855円(70.6%)の減少と、公用車等売払収入による物品売払収入の1,160,782円(29.5%)の減少が主な要因である。

収入済額の内訳は、不動産売払収入の土地売払収入4,893,717円(土地区画整理保留地処分金等)、立木竹売払収入52,800円、物品売払収入2,772,031円(公用車売払収入等)である。

なお、土地売払収入については、市有地1件(1筆20.00㎡)及び土地区画整理保留地3件(3筆214.07㎡)の処分を行っている。

## 第17款 寄附金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	2,000,002,000	1,662,361,340	1,662,361,340	△ 337,640,660	83.1	100.0
令和2年度	3,006,002,000	2,013,372,266	2,013,372,266	△ 992,629,734	67.0	100.0
比較	増減額	△ 1,006,000,000	△ 351,010,926	△ 351,010,926		
	増減率	△ 33.5	△ 17.4	△ 17.4		

収入済額1,662,361,340円は、歳入総額の8.8%を占め、収入率は予算現額に対し83.1%、調定額に対し100.0%である。収入済額を前年度と比較すると351,010,926円(17.4%)の減少となっている。

その主な要因は、ふるさと納税寄附金が前年度に対し件数では27,215件(16.7%)、寄附額で345,090,926円(17.2%)減少したことによるものである。

収入済額の主なもの、ふるさと納税寄附金1,661,661,340円(寄附金総額に占める割合99.9%)である。

その内訳としては、件数では136,136件で、金額は2万円までが93.8%を占め、都道府県別申込状況では、上位は東京都(20.1%)、神奈川県(9.1%)、大阪府(8.4%)である。

寄附金の使用目的では、その他市政全般が54,057件(39.7%)、産業振興・地域活性化が39,146件(28.8%)、教育・文化・スポーツの振興が20,208件(14.8%)を占め、また返礼品の件数では肉類が38.8%、加工品が18.8%、まぐろ・水産物が13.8%、ハム製品が9.9%

を占めている。

ほかには、一般寄附金1件500,000円、衛生費寄附金1件200,000円となっており、令和2年度にあった企業版ふるさと納税寄附金、商工費寄附金、教育費寄附金は皆減となっている。

## 第18款 繰入金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,027,201,000	697,870,871	697,870,871	△ 329,330,129	67.9	100.0
令和2年度	1,379,857,000	980,747,867	980,747,867	△ 399,109,133	71.1	100.0
比較	増減額	△ 352,656,000	△ 282,876,996	△ 282,876,996		
	増減率	△ 25.6	△ 28.8	△ 28.8		

収入済額697,870,871円は、歳入総額の3.7%を占め、前年度と比較すると282,876,996円(28.8%)の減となっている。その主な要因は、基金繰入金で、ふるさと寄附金基金繰入金168,326,089円(27.2%)、市債管理基金繰入金159,000,000円(皆減)、原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金148,973,000円(皆減)、住宅新築資金等貸付基金繰入金4,156,178円(皆減)の減少、及び石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金182,747,171円(皆増)、合併まちづくり基金繰入金15,000,000円(30.0%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金基金繰入金450,000,000円、合併まちづくり基金繰入金65,000,000円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金繰入金182,747,171円である。

## 第19款 繰越金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	745,849,000	745,849,667	745,849,667	667	100.0	100.0
令和2年度	493,197,000	493,197,705	493,197,705	705	100.0	100.0
比較	増減額	252,652,000	252,651,962	252,651,962		
	増減率	51.2	51.2	51.2		

収入済額745,849,667円は、前年度剰余金を当年度歳入に受け入れたもので、歳入総額の4.0%を占め、前年度と比較すると252,651,962円(51.2%)の増加となっている。

## 第20款 諸収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	140,470,000	135,246,964	132,334,991	0	2,911,973	△ 8,135,009	94.2	97.8
令和2年度	190,976,000	202,693,716	198,704,096	0	3,989,620	7,728,096	104.0	98.0
比較	増減額	△ 50,506,000	△ 67,446,752	△ 66,369,105	0	△ 1,077,647		
	増減率	△ 26.4	△ 33.3	△ 33.4	0.0	△ 27.0		



収入済額132,334,991円は、歳入総額の0.7%を占め、予算現額に対し94.2%、調定額に対し97.8%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると66,369,105円(33.4%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元金収入6,600,000円、雑入122,945,977円(公益財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金5,819,058円、新予防給付ケアプラン収入23,391,310円、健康診査費用徴収金10,507,150円、廃棄物等売払収入9,907,489円、B&G地域海洋センター修繕助成金10,200,000円、後期高齢者健康診査等費用補助金8,785,366円、コミュニティ事業助成金5,000,000円等)である。

収入未済額2,911,973円は、生活保護費返還金1,506,543円、土地区画整理清算徴収金490,610円、住宅新築資金等貸付金元利収入817,430円、奨学資金貸付金元金収入25,000円、過年度特別障害者手当等返納金40,000円、過年度児童扶養手当返納金32,390円である。

収入未済額については、依然として、生活保護費返還金に多額の収入未済額が生じていることも踏まえ、より効果的な収入対策や滞納者対策を検討し、早期の改善が図られるよう努力されたい。

## 第21款 市 債

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	838,978,000	671,978,000	671,978,000	△ 167,000,000	80.1	100.0
令和2年度	1,647,551,000	1,391,151,000	1,391,151,000	△ 256,400,000	84.4	100.0
比較	増減額	△ 808,573,000	△ 719,173,000	△ 719,173,000		
	増減率	△ 49.1	△ 51.7	△ 51.7		

収入済額671,978,000円は、歳入総額の3.6%を占め、予算現額に対し80.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると719,173,000円(51.7%)の減少となっている。これは主に、庁舎改修事業債278,700,000円の皆減による総務債294,400,000円(99.2%)、土木債310,600,000円(57.3%)、消防債24,900,000円(皆減)、減収補填債30,200,000円(皆減)等が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、農林水産業債の漁港整備事業債59,900,000円、土木債の道路整備事業債97,600,000円、区画整理事業債118,100,000円、災害復旧債の公共土木施設災害復旧債27,500,000円のほか、臨時財政対策債307,378,000円である。

### (3) 歳 出

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	19,909,807,000	18,001,657,213	553,780,000	1,354,369,787	90.4
令和2年度	23,385,525,000	20,994,108,908	651,955,000	1,739,461,092	89.8
比較	増減額	△ 3,475,718,000	△ 2,992,451,695	△ 98,175,000	
	増減率	△ 14.9	△ 14.3	△ 15.1	

予算現額19,909,807,000円に対し、決算額は18,001,657,213円で、執行率は90.4%となり、翌年度への繰越額553,780,000円を差し引くと、不用額は1,354,369,787円である。

決算額を前年度と比較すると、2,992,451,695円(14.3%)の減少となっている。

款別にみると、決算額が増加しているものは、民生費825,752,276円(18.6%)、消防費219,047,135円(41.3%)、公債費135,537,000円(6.4%)、議会費8,954,338円(6.5%)の増加である。一方で、減少している主なものは、総務費2,852,786,313円(58.4%)、土木費669,322,064円(35.3%)、教育費270,166,109円(23.0%)、災害復旧費148,012,764円(43.6%)の減少である。

また、不用額の大きなものは、商工費393,333,240円、民生費343,633,143円、土木費136,006,379円、衛生費134,042,324円及び総務費100,739,914円である。

歳出決算額を構成比で見ると、民生費29.2%、商工費14.0%、公債費12.5%、衛生費11.4%、総務費11.3%の順となっている。

(付表 第2表「令和3年度 一般会計歳出款別決算総括表」参照 P65)

#### 最近2か年の款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	146,134,990	0.8	137,180,652	0.7	8,954,338	6.5
2 総 務 費	2,034,729,086	11.3	4,887,515,399	23.3	△ 2,852,786,313	△ 58.4
3 民 生 費	5,257,851,857	29.2	4,432,099,581	21.1	825,752,276	18.6
4 衛 生 費	2,053,139,676	11.4	2,134,891,074	10.2	△ 81,751,398	△ 3.8
5 労 働 費	8,325,376	0.0	8,892,830	0.0	△ 567,454	△ 6.4
6 農 林 水 産 業 費	667,020,391	3.7	711,782,598	3.4	△ 44,762,207	△ 6.3
7 商 工 費	2,513,608,760	14.0	2,627,982,895	12.5	△ 114,374,135	△ 4.4
8 土 木 費	1,228,064,621	6.8	1,897,386,685	9.0	△ 669,322,064	△ 35.3
9 消 防 費	749,485,934	4.2	530,438,799	2.5	219,047,135	41.3
10 教 育 費	902,256,425	5.0	1,172,422,534	5.6	△ 270,166,109	△ 23.0
11 災 害 復 旧 費	191,401,027	1.1	339,413,791	1.6	△ 148,012,764	△ 43.6
12 公 債 費	2,249,639,070	12.5	2,114,102,070	10.1	135,537,000	6.4
合 計	18,001,657,213	100.0	20,994,108,908	100.0	△ 2,992,451,695	△ 14.3

## 職員給与費の状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
給 料	1,211,016,474	47.9	1,249,030,550	47.5	△ 38,014,076	△ 3.0	
職員手当等	期末勤勉手当	482,099,704	19.0	500,661,258	19.0	△ 18,561,554	△ 3.7
	退職手当負担金	273,675,552	10.8	270,485,352	10.3	3,190,200	1.2
	扶 養 手 当	47,304,879	1.9	49,119,777	1.9	△ 1,814,898	△ 3.7
	時間外勤務手当	40,615,170	1.6	52,053,632	2.0	△ 11,438,462	△ 22.0
	そ の 他	87,473,965	3.5	91,882,002	3.5	△ 4,408,037	△ 4.8
	計	931,169,270	36.8	964,202,021	36.7	△ 33,032,751	△ 3.4
共 済 費	388,250,336	15.3	415,326,491	15.8	△ 27,076,155	△ 6.5	
合 計	2,530,436,080	100.0	2,628,559,062	100.0	△ 98,122,982	△ 3.7	

職員給与費(特別職を含む)の決算額は2,530,436,080円で、歳出総額に占める割合は14.1%である。

職員給与費を前年度と比較すると98,122,982円(3.7%)の減少となっている。その主な要因としては、職員数が2人減となったことや、無給の休職者の増加、中途退職者があったこと、副市長不在の期間があったこと、災害対応に係る時間外勤務手当の減少、共済費の負担率引下げ等により、職員給与費が減少したものである。

## 会計年度任用職員報酬等の状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報 酬	274,630,729	79.1	258,174,029	82.6	16,456,700	6.4
期 末 手 当	27,837,891	8.0	17,619,927	5.6	10,217,964	58.0
共 済 費	44,824,485	12.9	36,766,714	11.8	8,057,771	21.9
合 計	347,293,105	100.0	312,560,670	100.0	34,732,435	11.1

地方公務員法の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されている。

令和3年度中の職員数は207人(職員数のうち、短期雇用職員の数人は12か月で1人として換算した人数)となっており、令和2年度と同数である。

令和3年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は347,293,105円で、歳出総額に占める割合は1.9%である。

会計年度任用職員報酬等を前年度と比較すると、34,732,435円(11.1%)の増加となっている。その主な要因としては、期末手当の支給において、令和2年度は4月からの制度導入のため期間率により満額の支給ではなかったが令和3年度は満額支給となったこと、報酬(時間額)の増額改定、報酬の単価の高い資格保有者の増加等により、会計年度任用職員報酬等が増加したものである。

## ○ 公共工事等の執行状況

一般会計における工事執行状況は、契約件数38件で、当初契約額は325,097,300円である。落札率は平均95.26%で、最高100.00%、最低82.79%となっている。

落札率の改善を図るため、予定価格の事前公表を行っているが、平均落札率は前年度の94.77%に対し0.49ポイント増加している。平均落札率の増加については、件数にもよるが、工種によって高い落札率を示していることも要因と見られる。

また、入札参加者数や落札状況をみると、入札参加者が少ない状況や入札辞退などの状況も見られる。今後の入札状況も踏まえ、入札のあり方及び予定価格の事前公表についても、再度検討する時期に来ているのではないかと思われる。

委託事業においては、1者による随意契約が多く見られるが、専門性の高い業務なのか、または慣例的に委託されている状況なのか、経費節減という観点からも今後十分に検討され、法令や契約規則に基づき、適正な執行に努められたい。

今後とも、行財政改革の効果を反映させるためにも、発注のあり方を含め、公共工事、委託事業の執行に当たっては、より一層入札等の手続の透明性・客観性・競争性の向上や適正な施工の確保が図られるよう望むものである。

## 第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 議会費	155,177,000	146,134,990	9,042,010	94.2	137,180,652	96.5	8,954,338	6.5

決算額は146,134,990円で、予算現額155,177,000円に対する執行率は94.2%となり、不用額は9,042,010円となっている。

不用額の主なものは、旅費3,932,420円(費用弁償等)、負担金,補助及び交付金1,633,577円(政務活動費等)、役務費1,151,397円(通信運搬費等)である。

決算額は歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると8,954,338円(6.5%)の増加となっている。その主な要因は、議会議員用等タブレット端末導入事業に伴う委託料(ネットワーク設定委託料)、備品購入費の増加によるものである。

決算額の主なものは、議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金である。

## 第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総務管理費	1,728,258,000	1,658,698,488	0	69,559,512	96.0	4,488,589,175	97.8	△ 2,829,890,687	△ 63.0
2 徴 税 費	204,633,000	188,140,893	0	16,492,107	91.9	211,514,054	94.6	△ 23,373,161	△ 11.1
3 戸籍住民 基本台帳費	136,905,000	119,832,018	3,190,000	13,882,982	87.5	112,188,445	80.0	7,643,573	6.8
4 選 挙 費	38,035,000	37,765,330	0	269,670	99.3	22,257,821	99.1	15,507,509	69.7
5 統計調査費	11,627,000	11,320,032	0	306,968	97.4	34,167,837	98.0	△ 22,847,805	△ 66.9
6 監査委員費	19,201,000	18,972,325	0	228,675	98.8	18,798,067	97.6	174,258	0.9
合 計	2,138,659,000	2,034,729,086	3,190,000	100,739,914	95.1	4,887,515,399	97.2	△ 2,852,786,313	△ 58.4

決算額は2,034,729,086円で、予算現額2,138,659,000円に対する執行率は95.1%となり、翌年度への繰越額3,190,000円(社会保障・税番号制度システム整備事業費)を差し引くと、不用額は100,739,914円となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費33,562,948円(会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、通信運搬費、光熱水費等)、企業立地対策費8,144,501円(設備投資促進補助金等)のほか、徴税費の税務総務費9,621,364円(市税過誤納還付金等)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費13,882,982円(個人番号カード交付事業費等)である。

決算額は歳出総額の11.3%を占め、前年度と比較すると2,852,786,313円(58.4%)の減少となっている。その主な要因は、総務管理費の一般管理費(特別定額給付金給付事業)の減少によるものである。

なお、総務費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 総務管理費

決算額1,658,698,488円を前年度と比較すると2,829,890,687円(63.0%)の減少となっている。その主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策の一環として実施された特別定額給付金給付事業費の減に伴う一般管理費2,784,511,422円(77.4%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、一般管理費815,360,052円は、職員給与費(特別職を含む)652,420,239円、庁舎管理等に係る委託料17,060,805円が主なものである。

電子計算機管理費116,272,459円は、委託料53,283,577円(電算機器保守等)及び機器等使用料34,443,449円が主なものである。

財産管理費384,735,712円は、市債管理基金、財政調整基金等への積立金359,593,082円、串木野庁舎、市来庁舎の清掃業務委託料5,473,600円が主なものである。

企画費38,673,397円は、冠嶽芸術文化村構想推進事業費9,455,000円、原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業補助金5,021,119円、定住促進対策事業補助金3,177,000円、地域おこし協力隊事業費12,373,626円が主なものである。

企業立地対策費190,269,499円は、サテライトオフィス整備事業費40,034,579円、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費9,468,279円、新たな工業団地適地調査事業費5,990,600円、西薩中核工業団地用地費88,000,000円、地場産業支援補助金4,911,000円、企業の誘致促進及び育成に関する条例に基づく補助金12,507,000円が主なものである。

共生協働推進費89,448,388円は、16地区の地区まちづくり協議会への広報紙等配布業務委託料16,843,040円、13施設の交流センター等指定管理者委託料16,490,450円、地区まちづくり協議会運営補助金をはじめ、地区まちづくり協議会や自治公民館への各種補助金28,265,700円が主なものである。

## ○ 徴税費

決算額188,140,893円を前年度と比較すると23,373,161円(11.1%)の減少となっている。その主な要因は、職員給与費及び市税過誤納還付金等の減に伴う税務総務費16,113,637円(9.7%)の減少や、コンビニ等収納に係る住民情報システム改修業務委託料の皆減等に伴う賦課費5,396,868円(15.5%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、税務総務費149,249,636円は、職員給与費142,436,210円、市税過誤納還付金及び還付加算金(159件)6,792,426円が主なものである。

賦課費29,475,664円は、税務地図情報システムデータ更新及び保守業務委託料3,630,000円や市税の賦課電算業務委託料6,150,100円等を含む業務委託料24,542,100円が主なものである。

徴収費9,415,593円は、適正賦課及び収納率向上特別対策事業費3,394,164円、ペイジー口座振替受付サービス事業費1,596,952円、税関連納付書シール式はがき製作業務委託料1,003,200円が主なものである。

## ○ 戸籍住民基本台帳費

決算額119,832,018円を前年度と比較すると7,643,573円(6.8%)の増加となっている。その主な要因は、各種証明書コンビニ交付導入事業費等の増に伴う委託料6,208,986

円(34.9%)、コンビニ交付クラウド使用料等の増に伴う使用料及び賃借料3,760,614円(50.3%)及び個人番号カード等交付事業費3,796,139円(27.1%)の増加によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費62,577,266円のほか、各種証明書コンビニ交付導入事業費19,952,320円、コンビニ交付クラウド使用料3,069,000円、個人番号カード等交付事業費17,824,724円、戸籍総合システム機器・ソフトウェア借上料7,785,360円、庁舎ロビー等環境整備事業費1,855,810円である。

### ○ 選挙費

決算額37,765,330円を前年度と比較すると15,507,509円(69.7%)の増加となっている。その主な要因は、令和2年7月執行の県知事選挙費13,198,837円(皆減)の減少及び令和3年10月執行の衆議院議員総選挙費15,021,738円(皆増)及び市長・市議会議員選挙費10,994,695円(皆増)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、選挙管理委員会費11,701,973円は、選挙管理委員会委員報酬、職員給与費、備品購入費であり、衆議院議員総選挙費15,021,738円は、投票管理者等報酬や職員時間外勤務手当等、市長・市議会議員選挙費10,994,695円は、公費負担補助金や選挙公報発送委託料等の選挙執行経費である。

## 第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 社会福祉費	2,614,088,000	2,351,647,214	38,016,000	224,424,786	90.0	1,907,911,073	95.6	443,736,141	23.3
2 児童福祉費	2,434,601,000	2,345,323,876	1,560,000	87,717,124	96.3	1,959,842,456	96.0	385,481,420	19.7
3 生活保護費	588,262,000	560,880,767	0	27,381,233	95.3	561,917,940	96.1	△ 1,037,173	△ 0.2
4 災害救助費	4,110,000	0	0	4,110,000	0.0	2,428,112	37.4	△ 2,428,112	皆減
合 計	5,641,061,000	5,257,851,857	39,576,000	343,633,143	93.2	4,432,099,581	95.8	825,752,276	18.6

決算額は5,257,851,857円で、予算現額5,641,061,000円に対する執行率は93.2%となり、翌年度への繰越額39,576,000円(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費)を差し引くと、不用額は343,633,143円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費108,516,356円(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、生活困窮者住居確保給付金給付事業費等)、障害者等福祉費65,233,222円(重度心身障害者医療費給付費、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費等)、老人福祉費9,008,229円(長寿祝金、訪問給食サービス事業委託料、老人保護措置費等)、介護保険特別会計財政対策費41,605,979円(介護保険特別会計繰出金等)、児童福祉費の児童運営費78,925,394円(子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、児童発達支援給付費等)、生活保護費の扶助費25,585,121円(生活扶助費、医療扶助費等)である。

決算額は歳出総額の29.2%を占め、前年度と比較すると825,752,276円(18.6%)の増加となっている。その主な要因は、社会福祉費の社会福祉総務費、障害者等福祉費、児童福祉費の児童運営費及び生活保護費の生活保護総務費の増加によるものである。

なお、民生費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 社会福祉費

決算額2,351,647,214円を前年度と比較すると443,736,141円(23.3%)の増加となっている。その主な要因は、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費の皆増に伴う社会福祉総務費433,775,480円(297.6%)、扶助費(介護給付費、訓練等給付費等)の増に伴う障害者等福祉費26,438,831円(2.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものでは、社会福祉総務費579,510,644円は、職員給与費165,313,591円のほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費371,910,287円、社会福祉諸団体補助金34,285,000円、生活困窮者に係る各種支援事業費(自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援等)5,067,264円である。

障害者等福祉費973,514,778円は、扶助費949,390,814円(介護給付費、訓練等給付費、重度心身障害者医療費給付費、自立支援医療費等)のほか、地域生活支援事業費における基幹相談支援センター事業費8,887,667円、国庫支出金等返還金2,650,946円が主なものである。

老人福祉費227,469,771円は、老人保護措置費164,508,826円、訪問給食サービス事業費18,481,936円、在宅寝たきり者等介護手当支給事業費7,190,000円、長寿祝金支給事業費6,399,060円、シルバー人材センター運営費補助金11,340,000円が主なものである。

老人福祉施設管理費7,246,000円は、串木野及び市来高齢者福祉センター指定管理者委託料6,802,000円、介護保険特別会計財政対策費563,906,021円は、介護保険低所得者保険料軽減繰出金を含めた介護保険特別会計への繰出金529,761,138円が主なものである。

## ○ 児童福祉費

決算額2,345,323,876円を前年度と比較すると385,481,420円(19.7%)の増加となっている。その主な要因は、負担金、補助及び交付金(子育て世帯への臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金等)の増に伴う児童運営費356,533,445円(19.6%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、児童福祉総務費127,544,815円は職員給与費であり、児童運営費2,173,841,606円は、扶助費1,613,368,544円(保育施設等給付費、児童手当給付費、児童発達支援給付費、児童扶養手当給付費等)のほか、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費382,033,369円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費37,835,001円、放課後児童健全育成事業委託料34,616,970円である。

保育所費36,625,401円は、公立保育所運営費(生福)36,375,651円が主なものである。

## ○ 生活保護費

決算額560,880,767円を前年度と比較すると1,037,173円(0.2%)の減少となっている。

決算額の主なものは、扶助費460,820,879円で、支給状況は次表のとおりである。



## 扶助費年度別比較表

(単位:人、円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		比 較		
	延人員(月平均)	保 護 費	構成比	保 護 費	構成比	増減額	増減率	
生活扶助費等	5,024 (418)	127,417,263	27.7	131,470,262	27.2	△ 4,052,999	△ 3.1	
生活扶助費	2,499 (208)	92,521,827	20.1	96,506,893	20.0	△ 3,985,066	△ 4.1	
住宅扶助費	2,125 (177)	29,553,724	6.4	29,925,624	6.2	△ 371,900	△ 1.2	
教育扶助費	332 (28)	2,994,014	0.6	2,740,989	0.6	253,025	9.2	
生業扶助費	60 (5)	1,175,563	0.3	1,172,549	0.2	3,014	0.3	
葬祭扶助費	6 -	1,021,840	0.2	491,001	0.1	530,839	108.1	
出産扶助費	- -	0	0.0	0	0.0	0	-	
就労自立給付金	1 -	50,295	0.0	33,206	0.0	17,089	51.5	
進学準備給付金	1 -	100,000	0.0	600,000	0.1	△ 500,000	△ 83.3	
医療扶助費等	3,041 (253)	320,486,148	69.5	338,061,200	69.9	△ 17,575,052	△ 5.2	
入院	437 (36)	244,507,897	53.1	256,571,912	53.1	△ 12,064,015	△ 4.7	
入院外	2,604 (217)	75,978,251	16.4	81,489,288	16.8	△ 5,511,037	△ 6.8	
介護扶助費等	340 (28)	12,917,468	2.8	13,793,789	2.9	△ 876,321	△ 6.4	
介護扶助	340 (28)	12,917,468	2.8	13,793,789	2.9	△ 876,321	△ 6.4	
扶助費合計	-	460,820,879	100.0	483,325,251	100.0	△ 22,504,372	△ 4.7	
被保護世帯	延べ世帯数	2,357世帯		延べ世帯数	2,429世帯		△ 72世帯	△ 3.0
	月平均世帯数	196世帯		月平均世帯数	202世帯		△ 6世帯	△ 3.0
被保護人員	延べ人員	3,206人		延べ人員	3,419人		△ 213人	△ 6.2
	月平均人員	267人		月平均人員	285人		△ 18人	△ 6.3

## 第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,683,173,000	1,560,865,442	122,307,558	92.7	1,574,365,281	94.5	△ 13,499,839	△ 0.9
2 清掃費	504,009,000	492,274,234	11,734,766	97.7	560,525,793	98.8	△ 68,251,559	△ 12.2
合 計	2,187,182,000	2,053,139,676	134,042,324	93.9	2,134,891,074	95.6	△ 81,751,398	△ 3.8

決算額は2,053,139,676円で、予算現額2,187,182,000円に対する執行率は93.9%となり、不用額は134,042,324円となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費59,118,409円(子ども医療費助成事業費、妊婦・乳幼児健康診査委託料、風しん抗体検査委託料、予防接種委託料等)、環境衛生費18,571,165円(合併処理浄化槽設置整備補助金等)、感染症予防費14,515,287円(会計年度任用職員報酬等)、健康増進事業費11,941,012円(がん検診等委託料、通信運搬費等)、後期高齢者医療制度事業費11,747,144円(療養給付費負担金等)、清掃費の廃棄物処理施設費9,235,939円(最終処分場管理費等)である。

決算額は、歳出総額の11.4%を占め、前年度と比較すると81,751,398円(3.8%)の減少となっている。その主な要因は、保健衛生費の保健衛生総務費、環境衛生費、水道事業費及び清掃費の廃棄物処理施設費の減少によるものである。

なお、衛生費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 保健衛生費

決算額1,560,865,442円を前年度と比較すると13,499,839円(0.9%)の減少となっている。その主な要因は、職員給与費の減に伴う保健衛生総務費94,414,304円(23.5%)、新型コロナウイルス感染症対策基本料金免除補填補助金等の減に伴う水道事業費54,622,000円(39.0%)、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減に伴う環境衛生費24,332,991円(58.4%)等の減少によるほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る感染症予防費134,112,415円(1,019.9%)、国民健康保険特別会計繰出金の増に伴う国民健康保険特別会計財政対策費9,302,318円(2.9%)、後期高齢者医療広域連合負担金等の増に伴う後期高齢者医療制度事業費17,196,521円(2.9%)の増加によるものである。

主な決算額として、保健衛生総務費307,633,591円は、職員給与費118,478,848円、子ども医療費助成金66,539,677円、予防接種事業費54,797,639円、子どもにやさしい街づくり事業費等23,387,221円(妊婦健診事業、未熟児養育医療給付事業、不妊治療費助成事業、乳児検診事業等)、子育て世代包括支援センター運営費8,393,436円である。

国民健康保険特別会計財政対策費330,786,437円は、国民健康保険特別会計繰出金293,157,019円、健康増進事業費45,505,988円は、がん検診等の経費44,344,907円、環境衛生費17,357,835円は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金(13基分)6,492,000円及び危険廃屋等解体撤去工事補助金(56件分)9,246,000円が主なものである。

水道事業費85,504,000円は、簡易水道事業の水道事業統合に伴う企業債増加分にかかる償還元金及び利息等を補填するための水道事業会計出資金(元金分)68,833,000円、水道事業会計補助金(利息等分)16,671,000円である。

後期高齢者医療制度事業費614,381,856円は、後期高齢者医療広域連合負担金461,272,462円及び後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定繰出金等)137,874,168円が主なものである。

## ○ 清掃費

決算額492,274,234円を前年度と比較すると68,251,559円(12.2%)の減少となっている。その主な要因は、国庫補助金返納金(皆減)及び職員給与費の減に伴う清掃総務費22,334,158円(72.8%)、市来一般廃棄物利用エネルギーセンター解体事業の減等に伴う廃棄物処理施設費50,436,398円(13.2%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、清掃総務費8,330,505円は、職員給与費である。

塵芥処理費50,895,668円は、資源物・不燃ごみ・粗大ごみ収集業務委託料24,156,000円及び可燃ごみ収集運搬業務委託料23,007,600円が主なものであり、衛生組合費102,188,000円は、いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金である。

廃棄物処理施設費330,860,061円は、環境センター及び最終処分場に係る運営費213,691,693円(修繕料、光熱水費、薬品費、燃料費等)、施設・設備等維持費117,161,968円(施設運転維持管理委託料、最終処分場維持管理委託料等)が主なものである。

## 第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 労働諸費	8,981,000	8,325,376	655,624	92.7	8,892,830	92.1	△ 567,454	△ 6.4

決算額は8,325,376円で、予算現額8,981,000円に対する執行率は92.7%となり、不用額は655,624円となっている。

決算額を前年度と比較すると567,454円(6.4%)の減少となっている。

決算額の主なものとしては、労働諸費1,255,376円は、無料職業紹介所運営事業費959,555円、働く女性の家管理費7,070,000円は、全額が指定管理者委託料である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農業費	954,889,000	440,766,986	455,093,000	59,029,014	46.2	306,868,896	82.4	133,898,090	43.6
2 林業費	87,578,000	83,905,652	0	3,672,348	95.8	131,350,934	98.0	△ 47,445,282	△ 36.1
3 水産業費	159,896,000	142,347,753	0	17,548,247	89.0	273,562,768	90.1	△ 131,215,015	△ 48.0
合 計	1,202,363,000	667,020,391	455,093,000	80,249,609	55.5	711,782,598	87.9	△ 44,762,207	△ 6.3

決算額は667,020,391円で、予算現額1,202,363,000円に対する執行率は55.5%となり、翌年度への繰越額455,093,000円(農業委員会タブレット端末導入事業費、資源循環型畜産確立対策事業費)を差し引くと、不用額は80,249,609円となっている。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費4,492,924円(負担金、補助及び交付金等)、畜産業費42,278,817円(食肉等流通体制整備事業補助金等)、農業施設維持費7,217,077円(登記事務及び測量設計委託料等)、水産業費の水産業振興費7,103,834円(まぐろフェスティバル運営補助金等)である。

決算額は歳出総額の3.7%を占め、前年度と比較すると44,762,207円(6.3%)の減少となっている。その主な要因としては、林業・木材産業構造改革事業への補助の実施に伴う林業振興費、種子島周辺漁業対策事業及び水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業への補助の実施に伴う水産業振興費の減少によるものである。

なお、農林水産業費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 農業費

決算額440,766,986円を前年度と比較すると133,898,090円(43.6%)の増加となっている。その主な要因は、食肉等流通体制整備事業補助金の皆増等に伴う畜産業費62,555,617円(1,904.0%)、農業施設維持改良工事等の増等に伴う農業施設維持費48,415,485円(252.5%)、県営事業に係る防災ダム事業負担金(市来地区)及び農業農村活性化推進施設等整備事業に伴う土地改良事業費16,235,515円(23.5%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、農業総務費143,875,242円は、職員給与費130,314,740円のほか、串木野ダム管理費3,000,151円及び市来ダム管理費5,734,079円である。

農業振興費55,371,076円は中山間地域等直接支払交付金事業費18,529,337円、農業次世代人材投資事業費6,086,000円、農地中間管理事業費3,709,998円、地域おこし協力隊事業費3,461,603円、農業振興地域整備計画策定事業費3,905,000円が主なものである。

農業施設維持費67,588,923円は、農業施設維持修繕料11,415,080円(49件)、農業施設維持改良工事費31,844,000円及び農業基盤整備促進事業費10,000,000円が主なものである。

土地改良事業費85,303,758円は、多面的機能支払交付金事業費22,929,888円(農地維持支払・資源向上支払：共同分14,881,220円、資源向上支払：施設の長寿命化分8,048,668円)、県営防災ダム事業負担金17,000,000円(串木野地区1,500,000円、市来地区15,500,000円)、県営水利施設整備事業(川南排水機場)負担金12,500,000円、生福地区の水路改修に係る農業・農村活性化推進施設等整備事業費(令和2年度繰越明許費)9,260,000円が主なものである。

## ○ 林業費

決算額83,905,652円を前年度と比較すると47,445,282円(36.1%)の減少となっている。その主な要因は、林業・木材産業構造改革事業補助の終了に伴う林業振興費51,571,189円(61.5%)、観音ヶ池市民の森周辺整備事業の減等による緑の交流空間施設管理費5,270,299円(50.5%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、林業振興費32,282,499円は、有害鳥獣捕獲事業補助金10,634,400円、鳥獣被害対策実践事業補助金9,494,200円であり、市有林管理費21,395,551円は、景勝松林保全対策事業費3,917,100円、景勝地危険木伐採費9,999,000円、松くい虫防除事業費3,256,000円である。緑の交流空間施設管理費5,175,079円は、指定管理者委託料4,542,000円が主なものである。

## ○ 水産業費

決算額142,347,753円を前年度と比較すると131,215,015円(48.0%)の減少となっている。その主な要因は、種子島周辺漁業対策事業補助金の減や、水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業の終了に伴う水産業振興費77,618,525円(84.4%)の減、市来漁港での水産物供給基盤機能保全事業の減に伴う漁港管理費13,581,273円(45.2%)の減、県営事業負担金の減に伴う漁港建設費40,249,000円(34.5%)の減によるものである。

決算額の主なものとして、水産業振興費14,392,166円は、種子島周辺漁業対策事業補助金5,431,000円のほか、藻場環境推進事業費2,799,500円、まぐろ漁業関係補助金2,170,000円(まぐろ漁業振興対策事業費1,670,000円、新規まぐろ漁業就業者支援金500,000円)である。

漁港建設費76,377,000円の主なものは、地域水産基盤整備事業(漁港施設機能強化事業)等4事業に係る県営事業負担金65,740,000円及び羽島漁港周辺環境整備事業費10,637,000円であり、漁業集落排水事業費21,968,000円は、下水道事業会計への補助金及び出資金である。令和2年度から戸崎地区漁業集落排水事業特別会計が公営企業会計の下水道事業会計へ移行したことに伴い、特別会計への繰出金から下水道事業会計への補助金及び出資金となっている。

## 第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 商工費	2,906,942,000	2,513,608,760	0	393,333,240	86.5	2,627,982,895	66.4	△ 114,374,135	△ 4.4

決算額は2,513,608,760円で、予算現額2,906,942,000円に対する執行率は86.5%となり、不用額は393,333,240円となっている。

不用額の主なものは、ふるさと納税推進費251,717,829円(ふるさと納税返礼品代、役務費、基金積立金等)、商工振興費121,872,063円(未来へつなごう！プレミアム付商品券事業補助金、みんなを笑顔に！プレミアム商品券付商品券事業補助金等)、観光費16,050,689円(串木野浜競馬大会補助金、串木野さのさ祭り補助金、ふれあいフェスタ事業運営補助金等)である。

決算額は歳出総額の14.0%を占め、前年度と比較して114,374,135円(4.4%)の減少となっている。その主な要因は、食のまち推進費2,041,303,232円(99.8%)の減、ふるさと納税推進費1,783,829,171円(皆増)及びスポーツ振興費100,109,676円(皆増)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、商工振興費424,842,937円は、いきいきバス・いきいきタクシー運行事業委託料7,700,130円、食のまち応援LINEクーポン業務委託料15,785,969円、負担金・補助金393,595,002円である。負担金・補助金では、地方バス市内路線維持費補助金、空き店舗等活用促進事業補助金のほか、新型コロナウイルス感染症関連の事業として、未来へつなごう！プレミアム付商品券事業、みんなを笑顔に！プレミアム付商品券事業、中小企業・小規模事業者緊急支援事業、交通事業者応援事業、飲食店感染防止対策支援事業等を実施している。

観光費25,382,311円は、地域振興推進事業による冠岳観光資源活用PR事業費6,899,340円、くるくるMOMIJIバス運行事業費1,493,700円、宿泊施設の感染防止対策支援事業費1,612,105円、観光広告宣伝等委託料4,258,300円が主なるものである。

薩摩藩英国留学生記念館管理費29,747,148円は、記念館運営経費であり、誘客PR事業として、企画展やカフェイベント、記念館PR動画制作等を実施している。

ふるさと納税推進費1,783,829,171円は、ふるさと納税返礼品代、委託料(システム維持管理委託料等)、使用料(システム使用料等)及び基金積立金等が主なるものである。

食のまち推進費4,204,810円は、食のまち「いちき串木野」プロジェクト推進事業費として6次産業化推進補助金(3件)785,325円、海外販路開拓支援事業費2,992,387円を実施している。

スポーツ振興費100,109,676円は、総合体育館、B&G海洋センターなど14施設に係る指定管理者委託料65,772,000円、B&G海洋センタープール海水ポンプ設備及び市来弓道場シャッター取替等の体育施設修繕料20,220,430円、総合運動公園排水流下能力検討業務委託料5,241,390円を実施している。

総合観光案内所管理費20,896,581円は、案内所運営経費である。

## 第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	令和3年度					令和2年度		比較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 土木管理費	77,532,000	76,248,502	0	1,283,498	98.3	83,597,291	98.3	△ 7,348,789	△ 8.8
2 道路橋梁費	517,856,000	377,162,609	15,970,000	124,723,391	72.8	614,659,417	84.0	△ 237,496,808	△ 38.6
3 河川費	26,954,000	26,439,539	0	514,461	98.1	37,373,806	84.8	△ 10,934,267	△ 29.3
4 港湾費	1,347,000	1,275,900	0	71,100	94.7	1,325,300	98.3	△ 49,400	△ 3.7
5 都市計画費	604,684,000	560,329,672	39,951,000	4,403,328	92.7	1,063,464,780	90.9	△ 503,135,108	△ 47.3
6 住宅費	191,619,000	186,608,399	0	5,010,601	97.4	96,966,091	89.5	89,642,308	92.4
合計	1,419,992,000	1,228,064,621	55,921,000	136,006,379	86.5	1,897,386,685	88.6	△ 669,322,064	△ 35.3

決算額は1,228,064,621円で、予算現額1,419,992,000円に対する執行率は86.5%となり、翌年度への繰越額55,921,000円(橋梁長寿命化事業、寺迫観音ヶ池線道路改良事業、内水氾濫浸水対策事業、長崎鼻公園整備事業)を差し引くと、不用額は136,006,379円となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費6,769,603円(報酬、委託料等)、道路新設改良費117,911,112円(都心平江線道路改良事業費等)、住宅費の住宅管理費5,010,601円(住宅リフォーム事業補助金等)である。

決算額は歳出総額の6.8%を占め、前年度と比較すると669,322,064円(35.3%)の減少となっている。その主な要因としては、道路新設改良工事の減による道路新設改良費の減少のほか、オコン川改修事業の減による河川費の減少、交通関連施設設置事業の減による都市計画総務費の減少、麓土地区画整理事業の工事の減による土地区画整理事業費の減少によるものである。

なお、土木費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 道路橋梁費

決算額377,162,609円を前年度と比較すると237,496,808円(38.6%)の減少となっている。その主な要因としては、道路新設改良工事等の減に伴う道路新設改良費246,192,780円(68.3%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、道路維持費253,624,397円は、平江1号線道路改良、昭和通・住吉町2号線道路改良など市道12路線、橋梁1橋に係る道路維持工事費125,164,400円のほか、道路維持管理業務や測量設計業務等16件に係る委託料64,574,300円である。

道路新設改良費114,040,888円は、西岳2号線道路改良など市道6路線に係る道路新設改良工事費88,761,500円、道路台帳デジタル化業務など業務委託9件に係る委託料11,432,600円である。交通安全施設事業費9,497,324円は、継続実施中の郷之原ガタ下線歩道改良工事費5,000,000円が主なものである。

### ○ 河川費

決算額26,439,539円を前年度と比較すると10,934,267円(29.3%)の減少となっている。その主な要因は、オコン川改修事業費(用地費)の減により河川改修費16,996,327円が皆減したことによるものである。

決算額の主なものとして、河川維持費24,323,415円は、酔之尾川護岸改修等の河川維持工事費(3件)15,006,000円、河川の寄洲除去等の維持補修等に係る修繕料(22件)6,796,200円、砂防費2,116,124円は急傾斜地保全に係る修繕料(6件)である。

### ○ 港湾費

決算額1,275,900円を前年度と比較すると49,400円(3.7%)の減少となっている。

決算額は、港湾建設費1,275,900円で、県営の串木野新港改修統合補助事業(可動橋塗装塗替)に対する負担金1,200,000円が主なものである。

### ○ 都市計画費

決算額560,329,672円を前年度と比較すると503,135,108円(47.3%)の減少となっている。その主な要因は、交通関連施設設置事業への補助及び立地適正化計画策定業務委託の減に伴う都市計画総務費62,199,424円の減と、麓土地区画整理事業の工事及び委託料等の減に伴う土地区画整理事業費312,121,647円の減、下水道事業会計への補助金、出資金等による公共下水道事業費131,919,000円の減等によるものである。

決算額の主なものとして、都市計画総務費81,854,576円は、職員給与費73,926,417円のほか、雨水管理方針策定業務委託料4,510,000円である。

土地区画整理事業費184,979,636円は、麓土地区画整理事業費184,945,976円(令和2年度繰越分96,668,713円、現年度分88,277,263円)が主なものである。

公共下水道事業費254,626,000円は、下水道事業会計への補助金、負担金及び出資金である。令和2年度から公共下水道事業特別会計が公営企業会計の下水道事業会計へ移行したことに伴い、特別会計への繰出金から下水道事業会計への補助金等となっている。

公園事業費36,985,404円は、公園施設等の維持管理経費(光熱水費、修繕料、消耗品費等)5,340,076円のほか、北部17公園、南部18公園、串木野サンセットパーク、新田公園、塩田第2公園及び上馬籠公園に係る指定管理者委託料16,471,000円及び長崎鼻公園再生事業基本構想策定業務委託料等4,064,500円が主なものである。

### ○ 住宅費

決算額186,608,399円を前年度と比較すると89,642,308円(92.4%)の増加となっている。その要因は、ウッドタウン3工区用地購入に伴う住宅管理費127,152,308円(213.9%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、住宅管理費186,608,399円は、市営住宅に係る管理経費22,990,481円(修繕費、事務費、文京町団地外壁等改修事業費、市営住宅解体工事費)のほか、住宅リフォーム事業補助金11,581,000円(130件)、ウッドタウン3工区用地購入費138,900,832円である。

## 第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 消防費	798,949,000	749,485,934	49,463,066	93.8	530,438,799	92.6	219,047,135	41.3

決算額は749,485,934円で、予算現額798,949,000円に対する執行率は93.8%となり、不用額は49,463,066円となっている。

不用額の主なものは、常備消防費7,875,164円(備品購入費等)、消防団費31,334,399円(費用弁償、退職報償金等)、災害対策費9,073,632円(放射線防護施設管理費等)である。

決算額は歳出総額の4.2%を占め、前年度と比較すると219,047,135円(41.3%)の増加となっている。その主な要因は、はしご自動車、資機材搬送車の購入に伴う常備消防費213,876,871円(52.4%)の増加のほか、消防ポンプ自動車購入(川北・生福分団)に伴う消防団費44,729,518円(108.5%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、常備消防費622,236,836円は、職員給与費383,582,503円のほか、備品購入費(はしご自動車、資機材搬送車等)215,971,166円である。

消防団費85,964,601円は、備品購入費(消防ポンプ自動車等)49,274,390円、消防団員報酬11,391,133円、消防団員出場費用弁償(延2,299人)11,724,900円、消防団員退職報償金(5人分)1,673,000円のほか、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金6,369,187円である。

消防施設費19,892,739円は、デジタル無線及び指令システム一括保守業務委託料8,140,000円、落雷による消防施設修繕料等8,528,044円が主なものである。

災害対策費21,333,368円は、防災行政無線施設保守管理委託料4,400,000円、防災行政無線中原局拡声子局修繕料等3,627,855円、放射線防護施設管理費1,151,256円が主なものである。総合防災訓練は、湊、湊町地区において、市民及び関係者約500人の参加のもと実施している。

なお、消防・救急活動の状況は、次表のとおりである。

### 消防・救急活動状況

(単位:件)

区 分	消防活動(火災)			救 急 活 動											
	建物	建物以外	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
令和3年度	3	12	15	0	0	3	50	17	9	202	3	10	674	274	1,242
令和2年度	3	4	7	0	0	3	69	12	9	166	4	9	627	329	1,228
比 較	0	8	8	0	0	0	△ 19	5	0	36	△ 1	1	47	△ 55	14



## 第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 教育総務費	283,739,000	270,582,589	13,156,411	95.4	393,795,242	96.1	△ 123,212,653	△ 31.3
2 小学校費	153,321,000	148,847,265	4,473,735	97.1	154,676,391	98.3	△ 5,829,126	△ 3.8
3 中学校費	91,359,000	87,581,075	3,777,925	95.9	100,940,853	96.0	△ 13,359,778	△ 13.2
4 幼稚園費	50,968,000	49,112,548	1,855,452	96.4	59,345,870	97.4	△ 10,233,322	△ 17.2
5 社会教育費	163,084,000	152,582,791	10,501,209	93.6	144,090,918	92.1	8,491,873	5.9
6 保健体育費	207,956,000	193,550,157	14,405,843	93.1	319,573,260	95.5	△ 126,023,103	△ 39.4
合 計	950,427,000	902,256,425	48,170,575	94.9	1,172,422,534	95.8	△ 270,166,109	△ 23.0

決算額は902,256,425円で、予算現額950,427,000円に対する執行率は94.9%となり、不用額は48,170,575円となっている。不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費9,658,619円(串木野高等学校・市来農芸高等学校支援対策事業補助金等)、小学校費の教育振興費2,398,661円(要保護及び準要保護児童就学援助費等)、中学校費の教育振興費3,137,105円(要保護及び準要保護生徒就学援助費等)、社会教育費の文化振興費3,487,887円(民俗文化財調査事業費等)、保健体育費の保健体育総務費5,494,684円(市民体育大会地区出場補助金、市体育協会運営補助金等)、学校給食センター管理費6,635,573円(電気料金等)である。

決算額は歳出総額の5.0%を占め、前年度と比較すると270,166,109円(23.0%)の減少となっている。その主な要因は、公立学校情報機器整備事業等の減に伴う教育総務費の減少、組織機構改革に伴う社会体育施設管理費等の減に伴う保健体育費の減少によるものである。

なお、教育費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 教育総務費

決算額270,582,589円を前年度と比較すると123,212,653円(31.3%)の減少となっている。その主な要因は、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、公立学校情報機器整備事業及びパソコン借上料の減に伴う教育振興費120,406,646円(40.9%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、事務局費85,965,774円は、職員給与費83,998,926円である。教育振興費173,919,381円は、公立学校情報機器整備事業費22,860,266円、市内小・中学校のパソコン借上料70,293,312円(パソコン644台、校内LAN13校)、特別支援教育支援員配置事業費21,332,833円(16人配置)、学校施設長寿命化計画策定事業費11,350,000円、スクールバス運行委託料9,166,300円(荒川・旭小学校特認校児童送迎分を含む)及び川上小学校特認校児童タクシー送迎業務委託料2,493,810円のほか、串木野高等学校支援対策事業補助金3,814,910円、市来農芸高等学校支援対策事業補助金5,075,000円、「英語のまち」いちき串木野推進事業費6,209,678円、GIGAスクール支援業務委託料3,014,000円である。

## ○ 小学校費

決算額148,847,265円を前年度と比較すると5,829,126円(3.8%)の減少となっている。その主な要因は、冠岳小学校閉校による学校図書館運営補助金及び扶助費の減に伴う教育振興費5,310,441円(13.6%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費115,126,926円は、職員給与費44,970,566円、小学校ブロック塀改修工事費(串木野小)8,327,000円が主なるものである。教育振興費33,720,339円は、扶助費20,349,765円(要保護及び準要保護児童就学援助費(339人)等)、学校図書館運営補助金10,280,000円(8校)である。

## ○ 中学校費

決算額87,581,075円を前年度と比較すると13,359,778円(13.2%)の減少となっている。その主な要因は、職員給与費及び中学校空調設備工事等の減による学校管理費5,986,682円(9.0%)の減少、令和3年度用教師用教科書・指導書購入費の減等に伴う教育振興費7,373,096円(21.6%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費60,785,180円は、職員給与費11,448,130円、教材教育機器等備品購入費1,371,470円である。

教育振興費26,795,895円は、扶助費18,878,525円(要保護及び準要保護生徒就学援助費(192人)等)のほか、学校図書館運営補助金6,425,000円(5校)である。

## ○ 幼稚園費

決算額49,112,548円を前年度と比較すると10,233,322円(17.2%)の減少である。その主な要因は、職員給与費4,810,894円及び会計年度任用職員報酬(3人)4,383,415円の減少によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費42,450,961円である。

## ○ 社会教育費

決算額152,582,791円を前年度と比較すると8,491,873円(5.9%)の増加となっている。その主な要因は、市民文化センター及びいちきアクアホールの管理に係る文化施設管理費及び図書館費等の増加である。

決算額の主なものとして、社会教育総務費73,567,221円は、社会教育指導員報酬等8,864,715円(5人分)及び職員給与費60,184,926円のほか、地域学校協働活動事業費2,048,334円である。

文化振興費9,808,113円は、冠嶽園指定管理者委託料4,350,000円のほか、祇園祭・七夕踊等15団体への郷土芸能保存会運営補助金1,425,500円、郷土史料収集事業費1,484,753円が主なものである。なお、令和3年度の郷土芸能保存会運営補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事が開催されなかったことから、令和2年度に引き続き補助金の一部が減額となっている。

文化施設管理費32,677,165円は、文化センター管理費で会計年度任用職員報酬等3,018,000円、修繕料及び光熱水費等6,627,852円、維持管理等に係る委託料3,138,970円が、またアクアホール管理費として会計年度任用職員報酬等5,007,688円、修繕料及び光熱水費等9,173,532円、維持管理等に係る委託料4,655,420円が主なものである。

公民館費5,662,900円は、中央公民館及び市来地域公民館維持管理委託料1,272,990円、いきいき大学11学級と公民館講座19講座に係る生涯学習講座講師謝金等1,067,000円が主なものである。

図書館費26,840,239円は、会計年度任用職員報酬等14,220,335円、図書購入費3,645,727円、図書館システムリース料、図書館システムクラウド使用料等の使用料及び賃借料3,589,092円が主なものである。

青少年教育費4,027,153円は、放課後子ども教室・青松塾等の週末支援事業費1,689,214円、アドベンチャー事業及びジュニアリーダー育成研修事業に係る体験活動支援事業費1,163,679円が主なものである。

## ○ 保健体育費

決算額193,550,157円を前年度と比較すると、126,023,103円(39.4%)の減少となっている。その主な要因は、組織機構改革に伴い社会体育施設に係る体育施設費、総合体育館管理費等の皆減及び保健体育総務費において職員給与費（6人減）等の減少によるものである。

決算額の主なものとして、保健体育総務費34,046,316円は、職員給与費20,337,727円のほか、スポーツ推進委員報酬1,000,000円、各種負担金・補助金8,714,521円(日置地区体育協会連絡協議会運営負担金等)である。

学校保健体育費25,100,414円は、学校医等謝金11,200,000円、学校教育活動継続支援事業費5,885,693円、健康診査・検診等委託料2,079,573円が主なものである。

学校給食センター管理費134,403,427円は、職員給与費16,209,295円、運営維持管理費104,136,001円、学校教育施設整備基金積立金11,945,000円が主なものである。

なお、運営維持管理費104,136,001円の内訳は、運営費23,003,194円(消耗品費1,498,271円、燃料費6,058,007円、光熱水費14,550,636円、修繕料896,280円)、施設・設備等維持費80,983,224円(調理等業務委託料57,987,600円、配送等業務委託料17,603,850円、場内衛生保守管理委託料1,650,000円等)が主なものとなっている。

## 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農林水産業施設 災害復旧費	132,934,000	105,728,598	27,205,402	79.5	149,434,568	63.5	△ 43,705,970	△ 29.2
2 公共土木施設 災害復旧費	107,514,000	85,672,429	21,841,571	79.7	189,979,223	69	△ 104,306,794	△ 54.9
合 計	240,448,000	191,401,027	49,046,973	79.6	339,413,791	66.4	△ 148,012,764	△ 43.6

決算額は191,401,027円で、予算現額240,448,000円に対する執行率は79.6%となり、不用額は49,046,973円となっている。

なお、災害復旧費の項別の状況は次のとおりである。

## ○農林水産業施設災害復旧費

決算額は105,728,598円で、主なものでは、農業施設災害復旧費88,165,202円は、

繰越事業による令和2年度災の農地14件、施設17件の工事費に係る補助災害復旧費66,210,500円のほか、単独災害復旧費21,954,702円(修繕料、原材料費、廃棄処分手数料等)である。林業施設災害復旧費17,563,396円は、林道1件に係る補助災害復旧費8,752,000円及び単独災害復旧費8,811,396円(修繕料、測量設計委託料、樹木伐採等委託料等)である。

### ○公共土木施設災害復旧費

決算額85,672,429円は道路河川等災害復旧費で、河川12ヶ所、市道1ヶ所に係る補助災害復旧費82,703,600円のほか、単独災害復旧費2,968,829円(修繕料、重機借上料、原材料費)である。

## 第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		比 較		
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率	
1 公債費	2,252,445,000	2,249,639,070	2,805,930	99.9	2,114,102,070	99.9	135,537,000	6.4	
内訳	1 元金	2,149,873,000	2,149,603,763	269,237	100.0	1,993,998,681	100.0	155,605,082	7.8
	2 利子	102,572,000	100,035,307	2,536,693	97.5	120,103,389	97.9	△ 20,068,082	△ 16.7
年度末 未償還元金	19,567,016,360				21,044,642,123		△ 1,477,625,763	△ 7.0	

決算額は2,249,639,070円で、予算現額2,252,445,000円に対する執行率は99.9%となり、不用額2,805,930円を生じている。

決算額は歳出総額の12.5%を占め、前年度と比較すると135,537,000円(6.4%)の増加となっている。その内訳は元金155,605,082円(7.8%)の増加と利子20,068,082円(16.7%)の減少である。

なお、市債の令和3年度末の未償還元金は、19,567,016,360円で、前年度と比較すると1,477,625,763円(7.0%)の減少となっている。

また、年度末現在高の借入先別状況としては、政府資金14,660,647,818円(市債総額の74.9%)、縁故資金等4,906,368,542円(同25.1%)となっている。利率別では、借入利率2.0%以下のものが市債総額の97.7%、2.0%を超え3.0%以下のものが同2.2%である。

市債残高約19,567,016千円に対する交付税措置見込額は、概算で約11,635,296千円であり、その割合(交付税措置率)は59.5%となっている。

## 第13款 予備費

本年度の議決予算額は10,000,000円で、落雷による市民文化センター非常用ディーゼル発電設備制御装置修繕料に充てるため、教育費の社会教育費へ2,519,000円が、また、全国優勝した神村学園高等部女子サッカー部に対するスポーツ栄誉賞に対する報奨金として、同じく教育費の保健体育費へ300,000円がそれぞれ充用されている。

### 3 特別会計決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
4,266,595,000	4,172,887,333	4,068,170,549	104,716,784	97.8	95.3

当初予算額4,192,742,000円に補正予算額73,853,000円を追加し、予算現額は4,266,595,000円となっている。これに対する歳入総額は4,172,887,333円、歳出総額は4,068,170,549円で、歳入歳出差し引き104,716,784円の剰余金を生じている。

(付表 第6表 令和3年度 国民健康保険特別会計款別総括表参照 P69)

##### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	4,266,595,000	4,224,125,816	4,172,887,333	2,834,456	48,404,027	△ 93,707,667	97.8	98.8
令和2年度	4,054,654,000	4,070,675,388	4,013,513,103	4,637,557	52,524,728	△ 41,140,897	99.0	98.6
比較	増減額	211,941,000	153,450,428	159,374,230	△ 1,803,101	△ 4,120,701		
	増減率	5.2	3.8	4.0	△ 38.9	△ 7.8		

収入済額4,172,887,333円は、予算現額4,266,595,000円に対し97.8%、調定額4,224,125,816円に対し98.8%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると159,374,230円(4.0%)増加している。

その主な要因は、4款県支出金が168,944,529円(5.5%)、7款繰越金が23,932,819円(31.4%)増加したほか、1款国民健康保険税33,271,935円(5.9%)、8款諸収入5,077,245円(57.2%)の減少によるものである。

##### 歳入款別決算状況比較表

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減	増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	525,939,351	12.6	559,211,286	13.9	△ 33,271,935	△ 5.9
2 使用料及び手数料	166,000	0.0	222,400	0.0	△ 56,400	△ 25.4
3 国庫支出金	4,658,000	0.1	6,160,000	0.2	△ 1,502,000	△ 24.4
4 県支出金	3,244,614,819	77.8	3,075,670,290	76.6	168,944,529	5.5
5 財産収入	350,833	0.0	351,202	0.0	△ 369	△ 0.1
6 繰入金	293,157,019	7.0	286,752,188	7.2	6,404,831	2.2
7 繰越金	100,198,205	2.4	76,265,386	1.9	23,932,819	31.4
8 諸収入	3,803,106	0.1	8,880,351	0.2	△ 5,077,245	△ 57.2
歳入合計	4,172,887,333	100.0	4,013,513,103	100.0	159,374,230	4.0

歳入の主なものは、4款県支出金3,244,614,819円(歳入総額の77.8%)、1款国民健康保険税525,939,351円(同12.6%)及び6款繰入金293,157,019円(同7.0%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

## ○ 国民健康保険税

(単位:円、%)

区 分	令和3年度								令和2年度	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	増減額	増減率
医療給付費分	386,398,000	449,610,829	411,369,510	2,050,060	36,191,259	1,037,764	37,229,023	91.5	435,245,312	△ 23,875,802	△ 5.5
現年課税分	380,338,000	411,296,800	404,754,081	0	6,542,719	1,037,764	7,580,483	98.4	424,027,354	△ 19,273,273	△ 4.5
滞納繰越分	6,060,000	38,314,029	6,615,429	2,050,060	29,648,540	0	29,648,540	17.3	11,217,958	△ 4,602,529	△ 41.0
後期高齢者支援金分	82,280,000	95,369,774	87,559,810	475,662	7,334,302	200,730	7,535,032	91.8	92,685,425	△ 5,125,615	△ 5.5
現年課税分	81,095,000	87,559,500	86,171,070	0	1,388,430	200,730	1,589,160	98.4	90,290,391	△ 4,119,321	△ 4.6
滞納繰越分	1,185,000	7,810,274	1,388,740	475,662	5,945,872	0	5,945,872	17.8	2,395,034	△ 1,006,294	△ 42.0
介護納付金分	29,322,000	32,197,231	27,010,031	308,734	4,878,466	58,706	4,937,172	83.9	31,280,549	△ 4,270,518	△ 13.7
現年課税分	28,567,000	27,069,400	26,160,667	0	908,733	58,706	967,439	96.6	29,628,916	△ 3,468,249	△ 11.7
滞納繰越分	755,000	5,127,831	849,364	308,734	3,969,733	0	3,969,733	16.6	1,651,633	△ 802,269	△ 48.6
合 計	498,000,000	577,177,834	525,939,351	2,834,456	48,404,027	1,297,200	49,701,227	91.1	559,211,286	△ 33,271,935	△ 5.9

※ 収入済額は歳入還付未済額1,297,200円を含む

収入済額525,939,351円は、歳入総額の12.6%を占め、調定額577,177,834円に対し91.1%の徴収率である。

医療給付費分の収入済額を前年度と比較すると23,875,802円(5.5%)減少しており、徴収率では現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で6.4ポイントそれぞれ減少し、総体では0.5ポイント増加している。後期高齢者支援金分を前年度と比較すると5,125,615円(5.5%)減少しており、徴収率は現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で6.9ポイントそれぞれ減少し、総体では0.3ポイント増加している。また、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料である介護納付金分を前年度と比較すると4,270,518円(13.7%)減少しており、徴収率は現年課税分で1.0ポイント、滞納繰越分で8.3ポイント、総体では0.7ポイントそれぞれ減少している。

収入未済額48,404,027円の内訳は、医療給付費分36,191,259円、後期高齢者支援金分7,334,302円、介護納付金分4,878,466円で、前年度と比較すると医療給付費分で3,095,898円(7.9%)、後期高齢者支援金分で681,981円(8.5%)、介護納付金分で342,822円(6.6%)、全体では4,120,701円(7.8%)それぞれ減少している。

国保税の徴収については、徴収率向上対策の効果もあり、滞納者数も年々減少しており、国保税全体でみると、収入率は前年度と比較し0.4ポイント上昇している。被保険者の理解と協力を得ながら今後も対策に努められたい。

本年度の不納欠損額は、2,834,456円(延40人分)で、前年度と比較すると1,803,101円(38.9%)減少している。その滞納理由別内訳は、生活困窮23人1,980,756円、死亡12人659,400円、その他5人194,300円である。なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第15条の7第4項(3年時効)に基づくもの40件2,834,456円となっている。不納欠損処分にあたっては、その理由等からもやむを得ないものとするが、令和3年度においては前年度と比較し件数及び処分額は減少している。税負担の公平性の確保を図るうえからも、より一層の徴収率向上対策に努め、収入未済額の解消に努められたい。

## 滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減			
	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増 減 率	増 減	増 減 率
国民健康保険税	240人	49,701,227	295人	52,524,728	△ 55人	△ 18.6	△ 2,823,501	△ 5.4

### ○ 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
国庫補助金	6,000,000	4,658,000	4,658,000	100.0	6,160,000	100.0	△ 1,502,000	△ 24.4

予算現額 6,000,000 円に対し調定額及び収入済額はいずれも 4,658,000 円で、収入済額を前年度と比較すると 1,502,000 円(24.4%)減少している。

収入済額の内訳として、1項災害等臨時特例補助金4,658,000円は新型コロナウイルス感染症等による税額減免等に対する補助金である。

### ○ 県支出金

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
県補助金	3,361,734,000	3,244,614,819	3,244,614,819	100.0	3,075,670,290	100.0	168,944,529	5.5

収入済額 3,244,614,819 円は、歳入総額の 77.8%を占め、前年度と比較すると 168,944,529 円(5.5%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、1項県補助金の保険給付費等交付金3,244,614,819円で、普通交付金3,090,919,819円のほか、特別交付金153,695,000円(国民健康保険保険者努力支援交付金18,647,000円、特別調整交付金77,282,000円、県繰入金(2号分)41,128,000円、特定健康診査等負担金16,638,000円)である。

なお、特定健康診査等負担金の実績額は10,670,000円であり、収入済額16,638,000円との差額5,968,000円は翌年度に返納する予定である。

### ○ 繰入金

収入済額293,157,019円は、歳入総額の7.0%を占め、前年度と比較すると6,404,831円(2.2%)増加している。これは、財源調整のために国民健康保険基金からの繰り入れを行ったことが主な要因である。

その内訳として、1項他会計繰入金293,157,019円は、保険基盤安定繰入金213,265,597円、財政安定化支援事業繰入金62,216,000円等制度に基づく一般会計からの繰入金である。

### 3) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総 務 費	44,015,000	34,177,223	9,837,777	77.6	29,379,324	81.9	4,797,899	16.3
2 保 険 給 付 費	3,251,856,000	3,088,392,839	163,463,161	95.0	2,940,625,566	96.4	147,767,273	5.0
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	822,127,000	822,125,544	1,456	100.0	881,492,163	100.0	△ 59,366,619	△ 6.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	110,000	109,863	137	99.9	112,246	99.3	△ 2,383	△ 2.1
5 保 健 事 業 費	70,003,000	46,179,271	23,823,729	66.0	49,141,078	69.2	△ 2,961,807	△ 6.0
6 基 金 積 立 金	62,299,000	62,299,000	0	100.0	351,202	99.8	61,947,798	17,638.8
7 公 債 費	120,000	0	120,000	0.0	72	0.1	△ 72	皆減
8 諸 支 出 金	16,065,000	14,886,809	1,178,191	92.7	12,213,247	87.0	2,673,562	21.9
合 計	4,266,595,000	4,068,170,549	198,424,451	95.3	3,913,314,898	96.5	154,855,651	4.0

決算額は4,068,170,549円で、予算現額4,266,595,000円に対する執行率は95.3%であり、不用額198,424,451円を生じている。

決算額を前年度と比較すると154,855,651円(4.0%)増加しており、その主な要因は、2款保険給付費が147,767,273円(5.0%)、基金積立金が61,947,798円(17,638.8%)増加したことと、3款国民健康保険事業費納付金が59,366,619円(6.7%)減少したことによるものである。

決算額の主なものは、2款保険給付費3,088,392,839円(歳出総額の75.9%)、3款国民健康保険事業費納付金822,125,544円(同20.2%)、6款基金積立金62,299,000円(同1.5%)であり、不用額の主なものは、2款保険給付費163,463,161円、5款保健事業費23,823,729円である。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和3年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は16,111,797円となっている。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

#### ○ 総 務 費

決算額34,177,223円は、予算現額44,015,000円に対し77.6%の執行率で、歳出総額に占める割合は0.9%であり、また決算額を前年度と比較すると4,797,899円(16.3%)増加している。

1項総務管理費9,832,547円の主なものは、一般管理費でレセプト診療請求に係る国保連合会手数料4,563,445円であり、2項徴税費9,906,203円の主なものは、適正賦課及び収納率向上特別対策事業費2,796,023円であり、4項特別対策事業費14,334,233円は、医療費適正化特別対策事業費である。

#### ○ 保 険 給 付 費

決算額3,088,392,839円は、予算現額3,251,856,000円に対し95.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は75.9%であり、また決算額を前年度と比較すると147,767,273円(5.0%)増加している。

決算額の主なものは、1項療養諸費2,630,160,040円(一般被保険者療養給付費(116,741件)2,603,452,071円、一般被保険者療養費(2,938件)19,992,717円等)、2項高額療養費452,613,839円(一般被保険者高額療養費(7,516件)452,313,381円等)である。

なお、療養諸費の主なものである一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費に係る保険者負担等の状況は次表のとおりである。



## 一般・退職被保険者療養給付費(保険者負担金)年度比較表

(単位:円、件、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較			
	件 数	保険者負担金	件 数	保険者負担金	件 数		保険者負担金	
					増 減 数	増 減 率	増 減 額	増 減 率
療養給付費	入 院	3,144	3,082	62	2.0	129,361,792	5.2	
	入 院 外	59,103	58,499	604	1.0			
	歯 科	10,489	10,438	51	0.5			
	調 剤	43,746	43,452	294	0.7			
	食 事 療 養	(3,011)	(2,979)	(32)	1.1			
	訪 問 介 護	164	148	16	10.8			
	計	116,646	115,619	1,027	0.9			
食 事 療 養 費 ( 差 額 支 給 分 )	(114)	1,051,320	(116)	730,830	(△ 2)	△ 1.7	320,490	43.9
第 三 者 行 為 等 医 療 費 返 納 分	95	3,167,734	157	6,131,661	△ 62	△ 39.5	△ 2,963,927	△ 48.3
合 計	116,741	2,603,452,071	115,776	2,476,733,716	965	0.8	126,718,355	5.1

※( )の件数は再掲

### ○ 国民健康保険事業費納付金

当該納付金は、制度に基づき、各市町村の医療費水準や所得水準等も反映したうえで、鹿児島県が算定し徴収されるもので、決算額822,125,544円は、予算現額822,127,000円に対しおよそ100.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は20.2%である。また前年度と比較すると59,366,619円(6.7%)の減少となっている。

決算額の内訳は、1項医療給付費分629,358,073円は、一般被保険者医療給付費分628,972,524円、退職被保険者等医療給付費分385,549円である。2項後期高齢者支援金等分148,158,788円は、一般被保険者後期高齢者支援金等分148,103,979円、退職被保険者等後期高齢者支援金等分54,809円である。3項介護納付金分44,608,683円は、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料相当分の納付金である。

### ○ 保健事業費

決算額46,179,271円は、予算現額70,003,000円に対し66.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は1.1%である。また前年度と比較すると2,961,807円(6.0%)の減少となっている。

決算額の内訳は、保健事業費(人間ドック・がん等検診助成金、国保ヘルスアップ事業費等)21,556,035円、特定健康診査等事業費(特定健康診査・特定保健指導事業費)24,623,236円である。

### ○ 基金積立金

決算額62,299,000円は、前年度からの繰越金のほか、本市への保険給付費等交付金が増加したことなどから国民健康保険基金に積み立てたものである。

なお、国民健康保険基金は、令和2年度末現在高367,664,603円に対し、62,299,000円を積立て、令和3年度においては財源調整に伴う繰入れのための基金取崩しを行わなかったことから、令和3年度末現在高は429,963,603円となっている。

## ○ 医療費の推移

過去5年間の医療費の状況は次のとおりである。

なお、被保険者数は年度平均の数値であり、療養の給付には、診療費のほかに調剤、食事療養費、訪問看護に係る費用額を含んでいる。

(単位:人、件、円、%)

年度	被保険者数	療養の給付		療養費		療養諸費		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	1人あたり費用額	対前年度比
29	6,680	132,551	3,408,411,792	3,158	28,453,703	135,709	3,436,865,495	514,501	1.48
30	6,358	127,615	3,383,000,072	2,896	28,602,322	130,511	3,411,602,394	536,584	4.29
元	6,095	124,737	3,477,533,856	2,791	26,770,989	127,528	3,504,304,845	574,947	7.15
2	5,963	115,617	3,353,374,419	2,738	25,803,896	118,355	3,379,178,315	566,691	△ 1.44
3	5,778	116,646	3,511,350,157	2,937	26,658,961	119,583	3,538,009,118	612,324	8.05

## (2) 地方卸売市場事業特別会計

### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
244,000	77,660	77,660	0	31.8	31.8

当初予算額は244,000円で補正予算はなく、予算現額は同額となっている。これに対する歳入総額及び歳出総額は同額の77,660円で、歳入歳出差し引き0円となっている。

(付表 第7表 令和3年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表参照 P70)

### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	244,000	77,660	77,660	△ 166,340	31.8	100.0
令和2年度	248,000	193,760	193,760	△ 54,240	78.1	100.0
比較	増減額	△ 4,000	△ 116,100	△ 116,100		
	増減率	△ 1.6	△ 59.9	△ 59.9		

収入済額77,660円は、予算現額244,000円に対し31.8%、調定額77,660円に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると116,100円(59.9%)の減少となっている。

収入済額は、1款繰入金77,660円で一般会計からの繰入金である。

### 3) 歳出

(単位:円、%)

令和3年度				令和2年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
244,000	77,660	166,340	31.8	193,760	78.1	△ 116,100	△ 59.9

決算額77,660円は、予算現額244,000円に対し31.8%の執行率で、不用額166,340円を生じている。決算額を前年度と比較すると116,100円(59.9%)の減少となっている。

決算額は、1款総務費77,660円(委託料、修繕料等)である。

地方卸売市場の厳しい運営状況を踏まえ、改善に向け引き続き協議、検討を実施してきているが、一定の成果を得るには至っていない。市場の使用状況は、売上量、売上高ともに本年度も更に減少し、厳しさが増しており、従来の運営では無理な状況となっているため、抜本的な改善策の実施を望むものである。

### (3) 介護保険特別会計

#### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
3,802,177,000	3,753,758,479	3,576,297,041	177,461,438	98.7	94.1

当初予算額3,831,956,000円から補正予算額29,779,000円を減額し、予算現額は3,802,177,000円となっている。これに対する歳入総額は3,753,758,479円、歳出総額は3,576,297,041円で、歳入歳出差し引き177,461,438円の剰余金を生じている。

(付表 第8表 令和3年度 介護保険特別会計款別総括表参照 P71)

#### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	3,802,177,000	3,760,366,026	3,753,758,479	1,636,121	4,971,426	△ 48,418,521	98.7	99.8
令和2年度	3,793,094,000	3,730,977,765	3,721,215,975	1,468,583	8,293,207	△ 71,878,025	98.1	99.7
比較	増減額	9,083,000	29,388,261	32,542,504	167,538	△ 3,321,781		
	増減率	0.2	0.8	0.9	11.4	△ 40.1		

収入済額3,753,758,479円は、予算現額3,802,177,000円に対し98.7%、調定額3,760,366,026円に対し99.8%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると32,542,504円(0.9%)の増加となっており、その主な要因は、1款保険料57,520,750円(8.8%)、3款国庫支出金40,362,367円(4.5%)、8款繰越金28,169,256円(48.3%)の増加のほか、7款繰入金48,054,375円(8.3%)、4款支払基金交付金35,264,540円(3.6%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、3款国庫支出金946,285,240円(歳入総額の25.2%)、4款支払基金交付金933,962,000円(同24.9%)、1款保険料711,903,060円(同19.0%)、7款繰入金529,761,138円(同14.1%)、5款県支出金544,464,806円(同14.5%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

#### ○ 保険料

(単位:円、%)

区分	令和3年度							令和2年度	比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	収入済額増減額	増減率
特別徴収	662,424,800	663,882,100	0	△ 1,457,300	1,457,300	0	100.2	609,319,600	54,562,500	9.0
普通徴収	56,085,807	48,020,960	1,636,121	6,428,726	17,500	6,446,226	85.6	45,062,710	2,958,250	6.6
現年度分	47,843,000	46,016,800	0	1,826,200	17,500	1,843,700	96.2	43,216,692	2,800,108	6.5
滞納繰越分	8,242,807	2,004,160	1,636,121	4,602,526	0	4,602,526	24.3	1,846,018	158,142	8.6
合計	718,510,607	711,903,060	1,636,121	4,971,426	1,474,800	6,446,226	99.1	654,382,310	57,520,750	8.8

※ 収入済額は歳入還付未済額1,474,800円を含む

収入済額711,903,060円は、第1号被保険者(65歳以上)に係る介護保険料で、歳入総額の

19.0%を占め、調定額718,510,607円に対し99.1%の徴収率である。その内訳は、特別徴収(年金からの徴収)で663,882,100円、普通徴収で48,020,960円であり、収入済額を前年度と比較すると特別徴収で54,562,500円(9.0%)、普通徴収で2,958,250円(6.6%)それぞれ増加している。

収入未済額は4,971,426円となっている。前年度と比較すると3,321,781円(40.1%)減少しているが、この他に令和3年度の収入には、本来、個人に還付すべき還付未済額1,474,800円が含まれており、その分を収入未済額に加えた6,446,226円が令和4年度への滞納繰越額である。

本年度の不納欠損額は1,636,121円で、滞納理由別の内訳では、生活困窮12人1,559,621円、死亡2人76,500円、計14人分である。不納欠損処分については、介護保険法第200条第1項(2年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものとする。処分額は増加し、収入未済額は昨年度に比べ減少したものの依然として多く、時効も2年と短いことから早めの徴収対策を望むものである。

### 滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
介護保険料	80人	6,446,226	90人	8,293,207	△ 10人	△ 11.1	△ 1,846,981	△ 22.3

#### ○ 国庫支出金

収入済額は946,285,240円であり、歳入総額の25.2%を占めており、前年度と比較すると40,362,367円(4.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金の介護給付費負担金645,828,881円、国庫補助金の調整交付金248,552,000円である。

介護給付費負担金の現年度分は、保険給付費対象額に対し施設分が負担率15.0%で負担金額232,384,604円、その他分が負担率20.0%で負担金額353,742,174円、合計586,126,778円である。なお、昨年度の現年度分605,331,804円と収入済額603,902,873円との差額1,428,931円が、今年度の過年度分として追加交付されている。

#### ○ 支払基金交付金

収入済額は933,962,000円であり、歳入総額の24.9%を占めており、前年度と比較すると35,264,540円(3.6%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金907,689,000円である。

なお、社会保険診療報酬支払基金から保険給付費対象額に対する第2号被保険者の保険料として交付される支払基金交付金の交付率は27.0%であり、現年度分介護給付費交付金は895,844,224円となり、収入済額907,689,000円との差額11,844,776円は、翌年度に精算返納することになっている。

#### ○ 県支出金

収入済額は544,464,806円であり、歳入総額の14.5%を占めており、前年度と比較すると9,431,406円(1.7%)減少している。収入済額の主なものは、県負担金の介護給付費負担金524,274,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率17.5%で負担金額271,115,372円、その他分が負担率12.5%で負担金額221,088,859円、合計492,204,231円となり、収入済額524,274,000円との差額32,069,769円は、翌年度に精算返納

することになっている。

### ○ 繰入金

収入済額は529,761,138円であり、歳入総額の14.1%を占めており、前年度と比較すると48,054,375円(8.3%)の減少となっている。

収入済額は、一般会計繰入金で、制度に基づき一般会計から繰り入れられるものであり、その内訳は、現年度分介護給付費繰入金414,742,696円、現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金10,377,420円及び現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金6,491,302円、事務費分37,567,120円、低所得者保険料軽減繰入金58,606,200円である。

### 3) 歳出

(単位:円、%)

令和3年度				令和2年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
3,802,177,000	3,576,297,041	225,879,959	94.1	3,634,685,665	95.8	△ 58,388,624	△ 1.6

決算額は3,576,297,041円で、予算現額3,802,177,000円に対し94.1%の執行率で、不用額225,879,959円を生じている。

決算額を前年度と比較すると58,388,624円(1.6%)の減少となっている。その主な要因は、2款保険給付費129,386,726円(3.8%)、7款諸支出金3,803,278円(8.5%)が減少した一方で、5款基金積立金60,955,000円(皆増)、3款地域支援事業費14,914,237円(13.8%)がそれぞれ増加したことによるものである。

決算額の主なものは、1款総務費33,140,056円(歳出総額の0.9%)においては、3項介護認定費29,401,771円である。

2款保険給付費3,318,374,338円(同92.8%)では、1項介護サービス等諸費3,015,322,205円、2項介護予防サービス等諸費106,621,339円、6項特定入所者介護サービス等費97,690,386円、4項高額介護サービス等費84,395,876円である。

3款地域支援事業費122,960,537円(同3.4%)では、1項介護予防・生活支援サービス事業費76,916,835円、2項一般介護予防事業費6,339,101円、3項包括的支援事業・任意事業費39,704,601円である。

5款基金積立金60,955,000円(同1.7%)は、介護保険基金積立金である。

7款諸支出金40,867,110円(同1.2%)では、償還金(国庫支出金等の返還金)40,492,010円が主なものである。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和3年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末手当、共済費を合わせた決算額は22,484,953円となっている。

### ○ 介護認定審査会運営状況

審査件数は1,766件で、78回の介護認定審査会が開催され、その結果については次表のとおりである。

(単位:件、人)

区分	合計	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
審査件数	1,766	6	185	236	463	293	215	191	177
要介護(支援)者数	1,927	—	185	241	482	336	240	216	227

※要介護(支援)者数は、令和4年3月末の数字である。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
477,249,000	478,582,668	476,207,222	2,375,446	100.3	99.8

当初予算額476,498,000円に補正予算額751,000円を追加し、予算現額は477,249,000円となっている。これに対する歳入総額は478,582,668円、歳出総額は476,207,222円で、歳入歳出差し引き2,375,446円の剰余金を生じている。

(付表 第9表 令和3年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表参照 P72)

##### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和3年度	477,249,000	477,926,668	478,582,668	0	△ 656,000	1,333,668	100.3	100.1
令和2年度	474,067,000	475,201,239	475,046,539	36,000	118,700	979,539	100.2	99.9
比較	増減額	3,182,000	2,725,429	3,536,129	△ 36,000	△ 774,700		
	増減率	0.7	0.6	0.7	皆減	△ 652.7		

収入済額478,582,668円は、予算現額477,249,000円に対し100.3%、調定額477,926,668円に対し100.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると3,536,129円(0.7%)の増加となっている。

その主な要因は、1款後期高齢者医療保険料が4,413,153円(1.3%)、5款繰越金が842,798円(108.6%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、1款後期高齢者医療保険料338,946,500円(歳入総額の70.8%)、3款繰入金137,874,168円(同28.8%)である。

なお、款別の主なものは、次のとおりである。

##### ○ 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

区分	令和3年度							令和2年度	比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	収入済額増減額	増減率	
現年度分	特別徴収	239,288,000	239,989,800	0	△ 701,800	701,800	0	100.3	241,118,200	△ 1,128,400	△ 0.5
	普通徴収	98,883,800	98,838,000	0	45,800	89,400	135,200	99.9	93,266,000	5,572,000	6.0
滞納繰越分	118,700	118,700	0	0	0	0	100.0	149,147	△ 30,447	△ 20.4	
合計	338,290,500	338,946,500	0	△ 656,000	791,200	135,200	100.2	334,533,347	4,413,153	1.3	

※ 収入済額は歳入還付未済額 791,200 円を含む

収入済額338,946,500円は、歳入総額の70.8%を占め、調定額338,290,500円に対し100.2%の徴収率である。その内訳は、現年度分の特別徴収(年金からの徴収)239,989,800円、普通徴収98,838,000円、滞納繰越分118,700円であり、収入済額を前年度と比較すると、4,413,153円(1.3%)増加しており、普通徴収で5,572,000円(6.0%)増加しているが、特別徴収で1,128,400円(0.5%)、滞納繰越分で30,447円(20.4%)減少している。

収入未済額は現年度分普通徴収において45,800円で、滞納繰越においては100%徴収し収入未済を解消している。負担の公平の観点から、引き続き収入未済の解消及び徴収に努力されたい。

### 滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
後期高齢者医療保険料	1人	135,200	3人	118,700	△2人	△66.7	16,500	13.9

### ○ 繰 入 金

収入済額137,874,168円は、歳入総額の28.8%を占めており、制度に基づく一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金135,539,646円、事務費繰入金2,334,522円である。

### 3) 歳 出

(単位:円、%)

令 和 3 年 度				令和2年度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
477,249,000	476,207,222	1,041,778	99.8	473,428,039	99.9	2,779,183	0.6

決算額は476,207,222円で、予算現額477,249,000円に対し99.8%の執行率で、不用額1,041,778円を生じている。決算額を前年度と比較すると2,779,183円(0.6%)の増加となっている。これは、被保険者保険料等の増による後期高齢者医療広域連合納付金3,606,449円(0.8%)の増加が主なる要因である

決算額の主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金473,760,000円(歳出総額の99.5%)である。その内訳としては、被保険者保険料等338,220,354円、保険基盤安定分担金135,539,646円となっている。

令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されており、令和3年度の会計年度任用職員に係る報酬の決算額は69,300円となっている。



## 4 財産に関する調書

公有財産(土地、建物、山林、立木、動産、物権、有価証券、出資による権利及び預託金)、物品(各種自動車)、債権(市民税(特別徴収4・5月分)、貸付金(まぐろ奨学金、地域総合整備資金貸付金、宅地取得資金貸付金))、基金(各種基金)の決算年度中の増減高及び現在高について、関係書類並びに証書類との照合の結果、年度中の増減高及び現在高は符合し、相違ないものと認めた。

### (1) 公有財産

令和3年度中における公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		令和2年度末現在高	決算年度中増減高	令和3年度末現在高
土 地		4,002,790.03 m <sup>2</sup>	18,645.20 m <sup>2</sup>	4,021,435.23 m <sup>2</sup>
建 物		169,883.42 m <sup>2</sup>	△ 277.91 m <sup>2</sup>	169,605.51 m <sup>2</sup>
土地の権利	山 林	2,726,716.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	2,726,716.00 m <sup>2</sup>
	立 木	132,535 m <sup>3</sup>	6,747 m <sup>3</sup>	139,282 m <sup>3</sup>
動 産	浮 棧 橋	1 個	0 個	1 個
物 権	温 泉 権	1 箇所	0 箇所	1 箇所
有 価 証 券		24,579,700 円	0 円	24,579,700 円
出資による権利及び預託金		204,580.4 千円	0.0 千円	204,580.4 千円

令和3年度末における公有土地面積4,021,435.23m<sup>2</sup>は、前年度と比較すると18,645.20m<sup>2</sup>増加している。この要因は、普通財産において西薩中核工業団地用地13,336.49m<sup>2</sup>を土地開発基金から購入したことが主なものである。

また、令和3年度末における公有建物面積169,605.51m<sup>2</sup>は、前年度と比較すると277.91m<sup>2</sup>減少している。木造は9.79m<sup>2</sup>の増加で、普通財産の施設で旧冠岳小学校教頭住宅の移管が主なるものである。また、非木造は287.70m<sup>2</sup>の減少で、この主な要因は公共用財産の公営住宅で旧胡麻堀住宅171.20m<sup>2</sup>の除去に伴う減及び沖ノ浜展望台・トイレ47.00m<sup>2</sup>の減によるものである。

### (2) 物 品 (自動車)

自動車の令和2年度末現在高は134台であり、本年度において、乗用車2台、小型貨物車1台、軽自動車2台、消防自動車3台、特殊自動車1台の計9台が減、軽自動車1台、消防自動車4台の計5台が増となっており、令和3年度末現在高は130台である。

### (3) 債 権

令和3年度末現在高は、市民税(特別徴収4・5月分)116,190,100円、貸付金7,396,570円(まぐろ奨学金25,000円、地域総合整備資金貸付金6,600,000円、宅地取得資金貸付金771,570円)となっている。

#### (4) 基金

令和3年度は、ふるさと寄附金基金450,000,000円、合併まちづくり基金65,000,000円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金182,747,171円等を取り崩し、ふるさと寄附金基金834,471,635円、市債管理基金300,759,340円、国民健康保険基金62,299,000円、介護保険基金60,955,000円、財政調整基金54,843,171円、学校教育施設整備基金11,945,000円、森林環境譲与税基金5,058,642円、太陽光発電施設取得等基金3,008,734円等を積み立てたことにより、前年度末より636,348,818円増加している。

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高	決算年度中増減		令和3年度末 現在高
		積立金	取崩し額	
財政調整基金	1,783,190,353	54,843,171	0	1,838,033,524
総合運動場建設基金	4,159,216	83	0	4,159,299
り災救助基金	1,598,846	31	0	1,598,877
土地開発基金	126,729,102	116	0	126,729,218
市債管理基金	1,413,462,312	300,759,340	0	1,714,221,652
防災行政施設整備基金	1,935,276	0	0	1,935,276
国際交流基金	27,401,951	0	0	27,401,951
地域福祉基金	50,675,915	0	0	50,675,915
中山間ふるさと・水と土保全基金	0	0	0	0
保留地処分基金	0	0	0	0
福祉活動振興基金	6,100,000	0	0	6,100,000
施設整備基金	217,288,113	102,132	0	217,390,245
市来小学校有馬文庫基金	1,000,000	0	0	1,000,000
市来小学校のぼる文庫基金	1,000,000	0	0	1,000,000
育英奨学及び青少年研修基金	5,000,000	0	0	5,000,000
ふるさと寄附金基金	1,080,655,970	834,471,635	450,000,000	1,465,127,605
合併まちづくり基金	1,109,687,779	721,213	65,000,000	1,045,408,992
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	182,695,667	51,504	182,747,171	0
家畜導入事業基金	15,104,962	117	0	15,105,079
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	7,000,000	0	0	7,000,000
住宅新築資金等貸付基金	0	0	0	0
いちき串木野市奨学基金	27,669,607	160	0	27,669,767
中島奨学基金	1,578,000	0	0	1,578,000
乗添奨学基金	3,139,000	0	0	3,139,000
太陽光発電施設取得等基金	17,044,112	3,008,734	0	20,052,846
原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金	1,360,587	104	0	1,360,691
濱田子ども福祉基金	349,117	7	120,000	229,124
森林環境譲与税基金	7,849,901	5,058,642	0	12,908,543
学校教育施設整備基金	0	11,945,000	0	11,945,000
小 計	6,096,675,786	1,210,961,989	697,867,171	6,609,770,604
国民健康保険基金	367,664,603	62,299,000	0	429,963,603
介護保険基金	269,681,000	60,955,000	0	330,636,000
小 計	637,345,603	123,254,000	0	760,599,603
合 計	6,734,021,389	1,334,215,989	697,867,171	7,370,370,207

## 令和3年度いちき串木野市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項後段の規定による定額の資金を運用するため設置された基金は次のとおりである。

土地開発基金  
 家畜導入事業基金  
 介護保険高額介護サービス費等貸付基金  
 国民健康保険高額療養資金貸付基金  
 いちき串木野市奨学基金  
 中島奨学基金  
 乗添奨学基金

### 第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月24日まで

### 第3 審査の方法

令和3年度の基金運用状況の審査にあたっては、会計管理者所管の帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合して計数の正否をただし、基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

### 第4 審査の結果

審査の結果は、各基金とも計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

### 第5 各基金別の運用状況

各基金の運用状況及び令和3年度末現在高は、次のとおりである。

#### 1 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和3年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	103,469,803	116	0	103,469,919
(土地)	(3,813.00㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(3,813.00㎡)
投資額	23,259,299	0	0	23,259,299
合 計	126,729,102	116	0	126,729,218

土地開発基金の前年度末現在高は、現金103,469,803円、土地(3,813.00㎡)23,259,299円、合計126,729,102円である。

基金利子116円を積み立て、本年度末現在高は現金103,469,919円、土地(3,813.00㎡)23,259,299円、合計126,729,218円となっている。

## 2 家畜導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和3年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	11,893,089	100,117	500,000	11,493,206
貸 付 金	(8頭) 3,211,873	(1頭) 500,000	100,000	(9頭) 3,611,873
合 計	15,104,962	600,117	600,000	15,105,079

前年度末現在高は15,104,962円で、その内訳は、貸付金(牛8頭分)3,211,873円、運用残高11,893,089円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付1頭分500,000円、償還額は100,000円である。また、基金利子117円の積立てを行ったことから、本年度末現在高は15,105,079円となっている。その内訳は、貸付金(牛9頭分)3,611,873円、運用残高11,493,206円である。

## 3 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和3年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金3,000,000円である。

## 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和3年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,000,000	0	0	7,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	7,000,000	0	0	7,000,000

本年度中の貸付はなく、本年度末現在高は現金7,000,000円である。

## 5 いちき串木野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和3年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,619,607	1,372,660	720,000	21,272,267
貸 付 金	7,050,000	720,000	1,372,500	6,397,500
合 計	27,669,607	2,092,660	2,092,500	27,669,767

前年度末現在高は27,669,607円で、その内訳は、貸付金12人分7,050,000円、運用残高20,619,607円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付は無く、継続2人分の720,000円、償還額は償還終了2人分を含む1,372,500円であり、本年度末現在高は基金利子160円の積立てを含め27,669,767円となっている。その内訳は、貸付金10人分6,397,500円、運用残高21,272,267円である。

## 6 中島奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和3年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,578,000	0	0	1,578,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	1,578,000	0	0	1,578,000

前年度末現在高は1,578,000円で、その内訳は、貸付金はなく、現金のみ1,578,000円である。

本年度中の貸付はなかったため、本年度末現在高は、前年度末と変わらず現金のみの1,578,000円となっている。

## 7 乗添奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和3年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,139,000	0	0	3,139,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,139,000	0	0	3,139,000

前年度末現在高は3,139,000円で、その内訳は、貸付金はなく、現金のみ3,139,000円である。

本年度中の貸付はなかったため、本年度末現在高は、前年度末と変わらず現金のみの3,139,000円となっている。

## む す び

以上、今回審査に付された令和3年度一般会計及び4特別会計並びに基金の運用について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

令和3年度の本市の予算は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか、国の各種交付金や県補助金、行財政改革の積極的な推進により生み出した財源、ふるさと寄附金基金をはじめとする基金繰入金、令和3年度から初めて起債した過疎対策事業債などの活用により、本市まちづくりの基本となる第2次総合計画の後期基本計画の策定、新型コロナウイルス感染症から市民の健康や生活、地域経済や雇用を守るために、市民に対するワクチン接種をはじめ、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業、2回にわたるプレミアム付き商品券の発行、中小企業・小規模事業者に対する緊急支援事業や時短要請協力金給付事業、学校や中小企業等に対する新型コロナウイルス感染症対策、消防・防災力強化のためのはしご自動車の更新や消防自動車の整備充実、ICT教育を推進するための電子黒板や電源キャビネットなどの小中学校の情報機器の整備充実のほか、IT関連企業の誘致を目的としたサテライトオフィス整備事業や地場産業の振興、定住人口・交流人口の拡大など地域活性化につながる各種施策の取組み、公共施設等の長寿命化対策など将来を見据えた社会基盤の整備を積極的に推進するための予算となっている。

その結果、令和3年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が27,233,638,804円、歳出総額が26,122,409,685円で、前年度と比較すると、歳入が2,716,289,148円(9.07%)、歳出が2,893,321,585円(9.97%)それぞれ減少している。

また、予算現額との比較では、歳入総額で1,222,433,196円の不足、歳出総額では2,333,662,315円の減少となっているが、これは資源循環型畜産確立対策事業をはじめ9事業の明許繰越で、事業費の一部或いは全額の553,780,000円を翌年度へ繰り越しており、残り1,779,882,315円は不用額となっている。

不用額は、前年度より260,019,415円減少しているが、不用額の主なものとして一般会計では、ふるさと納税推進費、商工振興費、道路新設改良費及び社会福祉総務費など1,354,370千円、国民健康保険特別会計では療養諸費など198,424千円、介護保険特別会計では介護サービス等諸費など225,880千円となっている。

収支状況を見ると、一般会計における歳入歳出差引額は826,675,451円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額40,246,000円を控除した実質収支額は786,429,451円の黒字となり、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は186,526,784円の黒字となる。また、地方債繰上償還額や基金取崩し額がなかったため、単年度収支186,526,784円に実質的な黒字の要素である財政調整基金積立金54,843,171円を加えた実質単年度収支も、241,369,955円の黒字となっている。

一方、特別会計における歳入歳出差引額は284,553,668円の黒字で、繰越明許費繰越額は0円で、実質収支額は、前年度に比較して96,206,653円増の284,553,668円の黒字となっている。

次に一般会計における歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別構成で見ると、自主財

源については、繰越金等が増加したものの、ふるさと納税寄附金などの寄附金や繰入金の減少で自主財源総額は減少したが、歳入決算額自体が減少したことにより、自主財源の占める割合は歳入決算額の34.7%となり、前年度より2.5ポイント増加している。

一方、依存財源については、地方交付税、地方消費税交付金は増加したものの、それ以上に国庫支出金や市債が大きく減少したことにより歳入決算額の65.3%となり、前年度より2.5ポイント減少している。

歳入の一つで、本市の貴重な財源であるふるさと納税寄附金については、ふるさと納税推進事業に対する経費率や寄附金に対する返礼品の調達費率などが規制された中ではあるが、寄附金は1,661,661,340円で、前年度より345,090,926円減少し、ふるさと納税返礼品である報償費や委託料などの経費を差し引いたふるさと寄附金基金への積立額は、前年度より143,644,879円減の834,471,635円となっている。

ふるさと納税推進事業の返礼品数は700品、パートナー企業も88社とそれぞれ増加しており、地場産業の育成や地元特産品のPRに大いにつながっている。

大変厳しい財政状況の中での貴重な財源確保策という観点から、今後も大きな目標を立てて本事業に積極的に取り組んでいただきたい。

なお、ふるさと寄附金基金の活用については、450,000,000円を取崩して子育て支援センター事業外44事業に充当している。

また、市税の収納対策については、滞納整理指導官の活用が令和2年度で終了したが、これまで培った徴収に対するノウハウを活かすとともに、納税者の理解を得ながら財産の調査や動産、不動産、預貯金等の差押えを行っている。

まず、差押えについては、金融機関と提携しての迅速なデータのやり取りによる集中差押えで預貯金を差押え、県との協力では動産4件を差押え、さらに税務署の協力により所得税還付等を差押えるなど、差押え件数も増えて収納につながっている。また、不動産についても新たに9件を差押え、うち2件の公売を行い、1件が落札し収納につながっている。

また、新たにコンビニ収納やペイジー口座振替受付サービス事業の導入により税等の納付環境の整備を図るなど、あらゆる手法を駆使して徴収に努力した結果、徴収率は向上し、滞納者数や滞納繰越額も減少している。今後も引き続き税負担の公平性と貴重な自主財源の確保の観点から、さらなる徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額については、市税だけに発生している。

普通税の不納欠損額は3,982,726円で、前年度より1,191,398円減少しており、不納欠損の納税者数としては13人減の88人である。不納欠損の原因を納税者数で見ると、その他(借金苦・経営不振)40人、死亡29人及び生活困窮19人となっている。

不納欠損処分については、財産調査等を行い、5年時効が到来したため止むを得ず不納欠損したもの4人、徴収不能と判断して執行停止をしている間に3年経過した3年時効が43人、即時消滅41人で、その処分方法は地方税法の各条文に基づき適切に処理されている。

徴収率の向上や不納欠損額の減少などが見られ、当局の不断の徴収努力に敬意を表するものではあるが、徴収事務にあっては、今後も引き続き十分な実態調査や納付交渉等を行うなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

次に、依存財源である地方交付税の令和3年度の決算状況をみると、地域デジタル社会推進費や臨時財政対策債償還基金費の新設により、交付税算定の基礎となる基準財政需要額が増加したこと、一方、市町村民税の所得割や評価替えに伴う固定資産税の減により基

準財政収入額が減少したことで、地方交付税は前年度に比べ420,042,000円増の6,037,652,000円で、令和2年度の国勢調査による人口も速報値で反映されての額となっている。また、令和4年度の地方交付税についても、国の地方財政計画によれば令和3年度に比べ、国ベースで3.5ポイント増額される計画で、厳しい市政運営にとって少し明るい兆しが見えている。

次に歳出決算額の割合を性質別に見ると、義務的経費が50.8%、投資的経費が9.4%、その他経費が39.8%の割合となっており、前年度と比較すると、普通建設事業費等の投資的経費が2.5ポイント、その他経費が8.7ポイントそれぞれ減少した一方で、人件費や扶助費等の義務的経費が11.2ポイント上昇している。特に義務的経費の中の扶助費が6.6ポイント上昇しており、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業費等がその主な要因である

普通会計における主要な財政指標を前年度と比較すると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.39で、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、前年度より0.01ポイント減少している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.2%で、前年度より2.2ポイント改善している。70~80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直化が強いとされており、経常経費の抑制に留意しなければならないとなっているが、令和3年度も依然として財政構造が硬直化している状況にあるといえる。

今回の経常収支比率の改善の要因については、分子である経常経費充当一般財源の中で公債費、扶助費、物件費の増や補助費等の減がみられたが、それ以上に分母である経常一般財源収入の中の地方交付税や地方消費税交付金、地方特例交付金等が伸びたために、経常収支比率が改善したと考えられる。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、おおむね3~5%が望ましいとされているが、8.5%で前年度より1.7ポイント増加している。

財政運営については、新型コロナウイルス感染症対応の各種施策や町の発展・活性化のための各種事業を推進するために、感染症対応地方創生臨時交付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別交付金、子育て世帯への臨時特別給付金、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金、電源立地地域対策補助金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等の県補助金のほか、ふるさと寄附金基金をはじめとする各種基金を活用している。

特に、財源の一つである市債の借入れについては、今後の厳しい財政見通しに配慮しながら、令和3年度から新たに借り入れた過疎対策事業債や令和2年度から繰越した合併特例事業債のほか、より交付税措置率の高い起債の借入れがなされている。

令和3年度の借入額は大幅に減少し、前年度に比べ719,173,000円減の671,978,000円となっている。

その内訳は、後年度全額交付税措置される臨時財政対策債をはじめ、過疎対策事業債、合併特例事業債、辺地対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債をはじめとする各種防災に関連する起債など、本年度借入額全体の78%程度が交付税措置率の高い(66%以上)有利な起債を借入れているが、返済には3割程度の一般財源も伴うことから、長期的な視点に立った適切な市債管理のもとで借入れを行うことが望まれる。

なお、合併特例事業債に替わって、新たに過疎対策事業債の活用が始まっている。借入に違いはないが、交付税措置率が高く、辺地を除く市内全域に活用範囲が広がることから、



今後の公共施設等の長寿命化対策や社会基盤の整備推進への新たな財源として期待されるところである。

令和3年度末の未償還元金は19,567,016,360円で、前年度末に比べ1,477,625,763円と大幅な減少となっており、交付税措置される見込み分を除く、実質、市が一般財源で負担する額は未償還元金全体の40.5%で、前年度より666,654千円減の約7,931,720千円で、市民一人当たりの負担額は約298千円と、30万円台を割ってきており、借入額の大幅な減少の効果が出ている。

次に、市の貴重な財産である基金の状況について、運用を目的とする基金を除く、主要な2基金及びその他の特定目的基金を含めた基金残高は、前年度に比べ513,094,425円(8.7%)増の6,418,549,540円で、標準財政規模に対する割合も前年度より2.8ポイント増の69.4%となっている。

特に、主要な基金である財政調整基金と市債管理基金の2基金の残高は、前年度に比べ355,602,511円増の3,552,255,176円となっている。本年度は財政調整基金で54,843,171円、市債管理基金で300,759,340円それぞれ積立てており、取崩しは行われていない。

増減の主なものは、先の2基金のほかに、ふるさと寄附金基金834,471,635円、森林環境譲与税基金5,058,642円、太陽光発電施設取得等基金3,008,734円を積立てたほか、その他の基金は利子のみ積立てている。さらに学校教育施設整備基金11,945,000円の新たな基金造成も行っている。

一方、ふるさと寄附金基金450,000,000円、石油貯蔵施設立地対策等交付金基金182,747,171円、合併まちづくり基金65,000,000円及び濱田子ども福祉基金120,000円を取崩している。

次に、一般会計における公共工事等の執行状況を見てみると、工事の平均落札率が95.26%で、前年度に比べ0.49ポイント上昇している。

近年は、工事請負額が1千万円未満の工事において入札参加者が減少したり、参加しても辞退して数社だけの入札というようなことも度々見られることから、工事全般について入札のあり方や予定価格の事前公表についても再度検討する時期に来ているのではと思われる。

特に、委託料の執行については、相変わらず1者随契が多く見られる。内規により予定価格が5万円以上50万円未満については、随意契約により2者以上から見積書を徴し、50万円以上については、5者以上による指名競争入札と定めてあることから、どうしても随意契約により執行する必要があるときは、地方自治法施行令第167条の2第1項の1～9号のいずれに該当する契約か、随契理由を明らかにして執行する必要がある。

特に1者随契の場合は、真に専門性のある事務事業で、他者ではできないものか検討する必要がある。

行政改革については、経営改革課を中心に事務事業の見直し、補助金の見直し、公共施設の適正化の3本柱を掲げて積極的に改革に取り組んでいる。

歳入においては、市税等の徴収対策やふるさと納税による新たな財源確保の取り組みを行い、歳出においては人件費の削減のほか、事務事業の整理合理化では、事務事業の見直しにより4事業を廃止し、2事業を見直した。また、補助金の見直しにより個人向け補助金10事業を廃止し、6事業を見直した。

この結果、令和3年度は目標額の140%の405,501千円の行政改革の効果額となっている。

行政改革は、市民全体が痛みを伴う改革であるだけに、今後も引続き懇切丁寧に説明し、十分な理解と納得のもとに推進されることを望むものである。

最後に、職員の勤務状況を見ると、病気休暇で仕事を長期に休む職員が見られる。

特に、精神的な疾患が原因で休暇を取っている職員や、ストレスチェックの結果、高ストレス状態の職員も多く見られる。現代社会では、ストレスは何らかの形で常にあるもので、如何にそれに対処して乗り越えるかだと思われるが、せつかく難関の競争を勝ち抜いて晴れて公務員となったからには、自分の持てる力を最大に発揮して社会に貢献できるよう、市役所全体で支え、育てていただきたいものである。

令和3年度 一般会計歳入款別決算総括表

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入比率	
		(A)		(B)		(C)					対予算 現額	対調 定額
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比					
1	市 税	2,879,975,000	14.5	3,101,963,765	16.0	3,030,809,356	16.1	3,982,726	67,171,683	150,834,356	105.2	97.7
2	地 方 譲 与 税	125,682,000	0.6	134,680,000	0.7	134,680,000	0.7	0	0	8,998,000	107.2	100.0
3	利 子 割 交 付 金	1,278,000	0.0	1,518,000	0.0	1,518,000	0.0	0	0	240,000	118.8	100.0
4	配 当 割 交 付 金	3,866,000	0.0	6,307,000	0.0	6,307,000	0.0	0	0	2,441,000	163.1	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,679,000	0.0	8,740,000	0.1	8,740,000	0.1	0	0	3,061,000	153.9	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	28,646,000	0.1	38,411,000	0.2	38,411,000	0.2	0	0	9,765,000	134.1	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	590,000,000	3.0	662,629,000	3.4	662,629,000	3.5	0	0	72,629,000	112.3	100.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	5,890,000	0.0	7,193,000	0.0	7,193,000	0.0	0	0	1,303,000	122.1	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	62,807,000	0.3	61,988,000	0.3	61,988,000	0.3	0	0	△ 819,000	98.7	100.0
10	地 方 交 付 税	5,723,296,000	28.8	6,037,652,000	31.1	6,037,652,000	32.1	0	0	314,356,000	105.5	100.0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	0.0	3,532,000	0.0	3,532,000	0.0	0	0	△ 468,000	88.3	100.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	72,790,000	0.4	73,221,064	0.4	73,122,364	0.4	0	98,700	332,364	100.5	99.9
13	使 用 料 及 び 手 数 料	159,982,000	0.8	156,109,321	0.8	155,787,621	0.8	0	321,700	△ 4,194,379	97.4	99.8
14	国 庫 支 出 金	3,601,534,000	18.1	3,397,788,589	17.5	3,351,847,589	17.8	0	45,941,000	△ 249,686,411	93.1	98.6
15	県 支 出 金	1,865,215,000	9.4	1,764,752,116	9.1	1,309,659,116	7.0	0	455,093,000	△ 555,555,884	70.2	74.2
16	財 産 収 入	26,667,000	0.1	38,966,478	0.2	34,061,749	0.2	0	4,904,729	7,394,749	127.7	87.4
17	寄 附 金	2,000,002,000	10.0	1,662,361,340	8.6	1,662,361,340	8.8	0	0	△ 337,640,660	83.1	100.0
18	繰 入 金	1,027,201,000	5.2	697,870,871	3.6	697,870,871	3.7	0	0	△ 329,330,129	67.9	100.0
19	繰 越 金	745,849,000	3.8	745,849,667	3.8	745,849,667	4.0	0	0	667	100.0	100.0
20	諸 収 入	140,470,000	0.7	135,246,964	0.7	132,334,991	0.7	0	2,911,973	△ 8,135,009	94.2	97.8
21	市 債	838,978,000	4.2	671,978,000	3.5	671,978,000	3.6	0	0	△ 167,000,000	80.1	100.0
歳 入 合 計		19,909,807,000	100.0	19,408,758,175	100.0	18,828,332,664	100.0	3,982,726	576,442,785	△ 1,081,474,336	94.6	97.0

令和3年度 一般会計歳出款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額 比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比		
1 議会費	155,177,000	0.8	146,134,990	0.8	0	9,042,010	0.7	94.2	0.7
2 総務費	2,138,659,000	10.8	2,034,729,086	11.3	3,190,000	100,739,914	7.4	95.1	10.2
3 民生費	5,641,061,000	28.3	5,257,851,857	29.2	39,576,000	343,633,143	25.4	93.2	26.4
4 衛生費	2,187,182,000	11.0	2,053,139,676	11.4	0	134,042,324	9.9	93.9	10.3
5 労働費	8,981,000	0.1	8,325,376	0.0	0	655,624	0.1	92.7	0.0
6 農林水産業費	1,202,363,000	6.0	667,020,391	3.7	455,093,000	80,249,609	5.9	55.5	3.4
7 商工費	2,906,942,000	14.6	2,513,608,760	14.0	0	393,333,240	29.0	86.5	12.6
8 土木費	1,419,992,000	7.1	1,228,064,621	6.8	55,921,000	136,006,379	10.0	86.5	6.2
9 消防費	798,949,000	4.0	749,485,934	4.2	0	49,463,066	3.7	93.8	3.8
10 教育費	950,427,000	4.8	902,256,425	5.0	0	48,170,575	3.6	94.9	4.5
11 災害復旧費	240,448,000	1.2	191,401,027	1.1	0	49,046,973	3.6	79.6	1.0
12 公債費	2,252,445,000	11.3	2,249,639,070	12.5	0	2,805,930	0.2	99.9	11.3
13 予備費	7,181,000	0.0	0	0.0	0	7,181,000	0.5	0.0	0.0
歳出合計	19,909,807,000	100.0	18,001,657,213	100.0	553,780,000	1,354,369,787	100.0	90.4	90.4

## 決算状況調書

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額 等		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
指	財 政 力 指 数	0.39	0.40	0.40
	標 準 財 政 規 模	9,250,335	8,861,264	8,676,760
	基 準 財 政 収 入 額	2,954,188	3,037,370	2,980,375
	基 準 財 政 需 要 額	8,071,104	7,726,060	7,476,778
	実 質 収 支 比 率	8.5	6.8	4.3
	経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	9,420,438	8,923,291	8,676,273
	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	8,501,002	8,248,462	8,121,976
	経 常 収 支 比 率 (B)÷(A)	90.2	92.4	93.6
	地 方 債 現 在 高	19,567,016	21,044,642	21,647,490
	積 立 金 現 在 高	6,418,550	5,905,455	5,646,268
	数 内 等 記	財 政 調 整 基 金	1,838,034	1,783,190
市 債 管 理 基 金		1,714,222	1,413,463	1,384,771
そ の 他 特 定 目 的 基 金		2,866,294	2,708,802	2,479,107
総 合 運 動 場 建 設 基 金		4,159	4,159	4,159
防 災 行 政 施 設 整 備 基 金		1,935	1,935	1,935
施 設 整 備 基 金		217,390	217,288	217,152
り 災 救 助 基 金		1,599	1,599	215
地 域 福 祉 基 金		50,676	50,676	50,676
国 際 交 流 基 金		27,402	27,402	27,402
福 祉 活 動 振 興 基 金		6,100	6,100	6,100
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 積 立 基 金		0	0	4,156
ふ る さ と 寄 附 金 基 金		1,465,128	1,080,656	720,866
合 併 ま ち づ くり 基 金		1,045,409	1,109,688	1,159,512
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金		0	182,696	119,886
太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金		20,053	17,044	14,033
原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	1,360	1,360	150,301	
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	229	349	349	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,909	7,850	2,365	
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,945	—	—	

※ 数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。

※ 経常一般財源収入額には臨時財政対策債減収補填債特例分を含む。

付表 第4表

## 性 質 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 経費別	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	2,798,236,780	15.5	2,801,612,617	13.3	2,519,203,400	13.8
物 件 費 等	2,819,430,728	15.7	3,108,182,576	14.8	2,465,247,038	13.6
補 助 費 等	1,432,129,655	8.0	4,146,162,462	19.8	962,503,651	5.3
扶 助 費	4,111,647,448	22.8	3,402,711,811	16.2	3,335,608,811	18.3
出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	2,896,430,032	16.1	2,912,681,604	13.9	2,845,171,263	15.6
普通建設事業費	1,503,016,303	8.3	2,169,241,977	10.3	3,854,194,917	21.2
災害復旧事業費	191,127,197	1.1	339,413,791	1.6	134,524,280	0.7
公 債 費	2,249,639,070	12.5	2,114,102,070	10.1	2,083,340,314	11.5
計	18,001,657,213	100.0	20,994,108,908	100.0	18,199,793,674	100.0

※ 人件費は、事業費支弁の人件費を除く金額である。

付表 第5表

## 経費別市債状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和3年度市債区分	令和2年度	増 減 額	
				増減額	増減率
総 務 債	2,300	交流センター整備事業債 2,300	296,700	△ 294,400	△ 99.2
衛 生 債	0		10,000	△ 10,000	皆減
農 林 水 産 業 債	103,100	土地改良事業債 43,200 漁港整備事業債 59,900	112,100	△ 9,000	△ 8.0
土 木 債	231,700	道路整備事業債 97,600 河川事業債 15,000 港湾改修事業債 1,000 区画整理事業債 118,100	542,300	△ 310,600	△ 57.3
消 防 債	0		24,900	△ 24,900	皆減
災 害 復 旧 債	27,500	公共土木施設災害復旧債 27,500	39,400	△ 11,900	△ 30.2
臨 時 財 政 対 策 債	307,378	臨時財政対策債 307,378	314,251	△ 6,873	△ 2.2
減 収 補 填 債	0		30,200	△ 30,200	皆減
教 育 債	0		21,300	△ 21,300	皆減
計	671,978		1,391,151	△ 719,173	△ 51.7
前年度に対する比率	48.3		76.4		
当該年度償還元金	2,149,604		1,993,999		
年度末未償還元金	19,567,016		21,044,642		

## 令和3年度 国民健康保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	対予算 現額	対調 定額
1 国民健康 保険税	498,000,000	11.7	577,177,834	13.7	525,939,351	12.6	2,834,456	48,404,027	27,939,351	105.6	91.1
2 使用料及び 手数料	300,000	0.0	166,000	0.0	166,000	0.0	0	0	△ 134,000	55.3	100.0
3 国庫支出金	6,000,000	0.1	4,658,000	0.1	4,658,000	0.1	0	0	△ 1,342,000	77.6	100.0
4 県支出金	3,361,734,000	78.8	3,244,614,819	76.8	3,244,614,819	77.8	0	0	△ 117,119,181	96.5	100.0
5 財産収入	360,000	0.0	350,833	0.0	350,833	0.0	0	0	△ 9,167	97.5	100.0
6 繰入金	297,911,000	7.0	293,157,019	6.9	293,157,019	7.0	0	0	△ 4,753,981	98.4	100.0
7 繰越金	100,198,000	2.3	100,198,205	2.4	100,198,205	2.4	0	0	205	100.0	100.0
8 諸収入	2,092,000	0.1	3,803,106	0.1	3,803,106	0.1	0	0	1,711,106	181.8	100.0
歳入合計	4,266,595,000	100.0	4,224,125,816	100.0	4,172,887,333	100.0	2,834,456	48,404,027	△ 93,707,667	97.8	98.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	44,015,000	1.0	34,177,223	0.9	9,837,777	4.9	77.6	0.8
2 保険給付費	3,251,856,000	76.2	3,088,392,839	75.9	163,463,161	82.4	95.0	72.4
国民健康 3 保険事業 費納付金	822,127,000	19.3	822,125,544	20.2	1,456	0.0	100.0	19.3
4 共同事業 拠出金	110,000	0.0	109,863	0.0	137	0.0	99.9	0.0
5 保健事業費	70,003,000	1.6	46,179,271	1.1	23,823,729	12.0	66.0	1.1
6 基金積立金	62,299,000	1.5	62,299,000	1.5	0	0.0	100.0	1.4
7 公債費	120,000	0.0	0	0.0	120,000	0.1	0.0	0.0
8 諸支出金	16,065,000	0.4	14,886,809	0.4	1,178,191	0.6	92.7	0.3
歳出合計	4,266,595,000	100.0	4,068,170,549	100.0	198,424,451	100.0	95.3	95.3



付表 第7表

令和3年度 地方卸売市場事業特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	対予算 現額	対調 定額
1 繰入金	244,000	100.0	77,660	100.0	77,660	100.0	0	△ 166,340	31.8	100.0
歳入合計	244,000	100.0	77,660	100.0	77,660	100.0	0	△ 166,340	31.8	100.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B/A)	
1 総務費	244,000	100.0	77,660	100.0	166,340	100.0	31.8	31.8
歳出合計	244,000	100.0	77,660	100.0	166,340	100.0	31.8	31.8

令和3年度 介護保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と収入 済額との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調 定額
1 保険料	716,963,000	18.9	718,510,607	19.1	711,903,060	19.0	1,636,121	4,971,426	△ 5,059,940	99.3	99.1
2 使用料及び 手数料	70,000	0.0	58,800	0.0	58,800	0.0	0	0	△ 11,200	84.0	100.0
3 国庫支出金	920,168,000	24.2	946,285,240	25.2	946,285,240	25.2	0	0	26,117,240	102.8	100.0
4 支払基金 交付金	973,285,000	25.6	933,962,000	24.8	933,962,000	24.9	0	0	△ 39,323,000	96.0	100.0
5 県支出金	545,031,000	14.3	544,464,806	14.5	544,464,806	14.5	0	0	△ 566,194	99.9	100.0
6 財産収入	150,000	0.0	128,496	0.0	128,496	0.0	0	0	△ 21,504	85.7	100.0
7 繰入金	559,915,000	14.7	529,761,138	14.1	529,761,138	14.1	0	0	△ 30,153,862	94.6	100.0
8 繰越金	86,530,000	2.3	86,530,310	2.3	86,530,310	2.3	0	0	310	100.0	100.0
9 諸収入	65,000	0.0	664,629	0.0	664,629	0.0	0	0	599,629	1,022.5	100.0
歳入合計	3,802,177,000	100.0	3,760,366,026	100.0	3,753,758,479	100.0	1,636,121	4,971,426	△ 48,418,521	98.7	99.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	41,784,000	1.1	33,140,056	0.9	8,643,944	3.8	79.3	0.9
2 保険給付費	3,507,455,000	92.2	3,318,374,338	92.8	189,080,662	83.7	94.6	87.3
3 地域支援 事業費	147,777,000	3.9	122,960,537	3.4	24,816,463	11.0	83.2	3.2
4 財政安定 化基金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	60,977,000	1.6	60,955,000	1.7	22,000	0.0	100.0	1.6
6 公債費	185,000	0.0	0	0.0	185,000	0.1	0.0	0.0
7 諸支出金	40,998,000	1.1	40,867,110	1.2	130,890	0.1	99.7	1.1
8 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	1.3	0.0	0.0
歳出合計	3,802,177,000	100.0	3,576,297,041	100.0	225,879,959	100.0	94.1	94.1

令和3年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	金額
1 後期高齢者 医療保険料	336,623,000	70.6	338,290,500	70.8	338,946,500	70.8	0	△ 656,000	2,323,500	100.7	100.2
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0	△ 20,000	60.0	100.0
3 繰入金	138,497,000	29.0	137,874,168	28.9	137,874,168	28.8	0	0	△ 622,832	99.6	100.0
4 繰越金	1,618,000	0.3	1,618,500	0.3	1,618,500	0.4	0	0	500	100.0	100.0
5 諸収入	461,000	0.1	113,500	0.0	113,500	0.0	0	0	△ 347,500	24.6	100.0
歳入合計	477,249,000	100.0	477,926,668	100.0	478,582,668	100.0	0	△ 656,000	1,333,668	100.3	100.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		不用額 (A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	2,957,000	0.6	2,334,522	0.5	622,478	59.7	78.9	0.5
後期高齢者 2 医療広域 連合納付金	473,760,000	99.3	473,760,000	99.5	0	0.0	100.0	99.3
3 諸支出金	481,000	0.1	112,700	0.0	368,300	35.4	23.4	0.0
4 予備費	51,000	0.0	0	0.0	51,000	4.9	0.0	0.0
歳出合計	477,249,000	100.0	476,207,222	100.0	1,041,778	100.0	99.8	99.8

## 令和3年度 繰越明許費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業	3,190,000
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	38,016,000
	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	1,560,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業委員会タブレット端末導入事業	93,000
		資源循環型畜産確立対策事業	455,000,000
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化事業	5,551,000
		寺迫観音ヶ池線道路改良事業	10,419,000
	5 都市計画費	内水氾濫浸水対策事業	14,516,000
		長崎鼻公園整備事業	25,435,000
合計			553,780,000

付表 第11表

令和3年度 一般会計から特別会計への繰出金に関する調査表

(単位:円)

費 目 (目 名)	繰 出 金 の 額		繰 出 先
	令和3年度	令和2年度	
介護保険特別会計財政対策費	529,761,138	533,876,513	介護保険特別会計
国民健康保険特別会計財政対策費	293,157,019	286,752,188	国民健康保険特別会計
後期高齢者医療制度事業費	137,874,168	139,425,690	後期高齢者医療特別会計
農 業 振 興 費	77,660	193,760	地方卸売市場事業特別会計
合 計	960,869,985	960,248,151	

付表 第12表

## 令和3年度 一般会計から水道事業会計への補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰出金等の額		備考
	令和3年度	令和2年度	
負担金, 補助及び交付金	16,671,000	71,559,000	
水道事業会計補助金	16,671,000	21,949,000	企業債利子等に係る補助金
	0	49,610,000	新型コロナウイルス感染症対策基本料金免除補填補助金
投資及び出資金	68,833,000	68,567,000	
水道事業会計出資金	68,833,000	68,567,000	企業債元金に係る出資金
合計	85,504,000	140,126,000	

付表 第13表

## 令和3年度 一般会計から下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰出金等の額		備考
	令和3年度	令和2年度	
負担金, 補助及び交付金	226,992,000	337,604,000	
下水道事業会計負担金	9,544,000	6,436,000	雨水処理負担金
下水道事業会計補助金	217,448,000	331,168,000	減価償却費、企業債利子等に係る補助金
投資及び出資金	49,602,000	70,826,000	
下水道事業会計出資金	49,602,000	70,826,000	企業債元金に係る出資金
合計	276,594,000	408,430,000	

## 令和2年度から令和3年度への繰越額

## ○ 繰越明許費

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	高度無線環境整備推進事業	19,334,000
	2 徴税費	ペイジー口座振替受付サービス事業	3,436,000
	3 戸籍住民基本台帳費	各種証明書コンビニ交付導入事業	20,030,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	19,140,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業施設改修事業	34,444,000
		農業基盤整備促進事業	5,000,000
		農業・農村活性化推進施設等整備事業	9,260,000
	3 水産業費	羽島漁港周辺環境整備事業	18,928,000
7 商工費	1 商工費	未来へつなごう! プレミアム付商品券事業	221,240,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路改良特別事業	27,594,000
		下石野線道路改良事業	9,300,000
		都心平江線道路改良事業	1,652,000
	5 都市計画費	麓土地区画整理事業	96,669,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	81,414,000
	2 公共土木施設災害復旧費	道路河川等災害復旧事業	84,514,000
合計			651,955,000